日本共産党

中国地方の声を まっすぐ届けて

衆院議員 大平よしのぶ

さらに前進！

11年ぶりの衆議院比例代表中国ブロックの議席奪還から２年、この間の大平喜信衆議院議員の活躍ぶりを紹介します。

発行：日本共産党国会議員団中国ブロック事務所

安倍政権の暴走ストップへ

通常国会が開会

中国地方のみなさんの期待に応え本格始動

大平喜信 衆議院議員

衆議院議員面会所前で、国民要求実現の国会請願デモ参加者を激励する大平衆院議員ら

決意も新たに公約実現へ全力
委員会での初論戦の準備急ぐ

日本共産党が8議席から21議席に躍進した昨年末の総選挙から1カ月余りが過ぎ、1月26日には第189通常国会が開会。比例中国ブロックから11年ぶりに議席を奪還した大平喜信衆院議員は、40人学級への後戻り中止や災害被害者支援の拡充などを政府へ申し入れて公約実現に全力をあげるとともに、安倍政権の暴走ストップへ国会論戦の準備をすすめています。

大平議員の所属委員会は、文部科学委員会、災害対策特別委員会、憲法審査会の3つで、新人議員で3つの委員会を担うのは大平議員だけです。

議席増にともなって日本共産党の質問時間も大幅に増え、大平議員も2月下旬には、委員会で初論戦にのぞむ予定で、公約の実現と選挙中からも含め寄せられた国民要求の実現へ、論戦準備を急いでいます。

大平議員の所属委員会　文部科学委員会、災害対策特別委員会、憲法審査会

躍進した日本共産党衆議院議員団
「政党助成法廃止」法案を提出

通常国会が開会した1月26日、日本共産党は、総選挙での躍進で獲得した議案提案権を行使し「政党助成法廃止」法案を衆議院に提出しました。

大平議員も、志位和夫委員長をはじめ21人の衆院議員団の一員として法案提出に参加。「総選挙での公約を法案提出という形にできたことで、党躍進を実感しています。法案提出は第一歩。政党助成金を廃止させるまで、国民運動と世論を大きくしていきたい」と語っていました。

法案を提出する大平議員（2列目中央左）ら

▼ 院内集会に参加の大平議員

▲鳥インフルエンザで現地調査（山口県長門市）

アツくやさしく 東奔西走

◀仁比聡平参院議員と決意をあらたに初登院

▲災害被災者支援の充実を防災担当大臣に要請

▲中四国農政局長と懇談

衆議院議員 比例・中国　大平 喜信　国会通信　2015年2月8日 No.1
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

ヒロシマの心

原爆症認定の抜本見直し、「黒い雨」の地域指定拡大、核兵器廃絶

被爆者の声 安倍政権に突き付ける

日本共産党 大平喜信 衆院議員 ―― 衆院予算委員会で 初質問

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は3月5日、衆院予算委員会で初質問に立ち、原爆症認定の抜本見直し、「黒い雨」の指定地域拡大を求め、核兵器廃絶への政府の姿勢をただしました。

被爆70年、時間とのたたかい

大平議員は、原爆症認定集団訴訟で原告勝訴が相次ぎ、被爆者団体との間に集団訴訟の終結に関する確認書が交わされた2009年当時の「被爆者の方々が一人でも多く迅速に認定されるよう努力する」という政府の姿勢が、現在の安倍政権に引き継がれていることを菅官房長官に確認したうえで、過去10年の認定状況を示し「今なお抜本的な解決に結びつかず、依然多くの方が却下され、ふたたび訴訟を起こすことになっている」と指摘。「（新基準で）認定状況は大きく改善している」とする塩崎厚労大臣に対して、今年1月の大阪地裁判決を示し「新しい審査基準にしてもなお、司法判断と行政認定の大きな乖離が埋まらない。被爆70年の節目の年に決着がつけられるよう、認定基準の抜本的な見直しを」と迫りました。

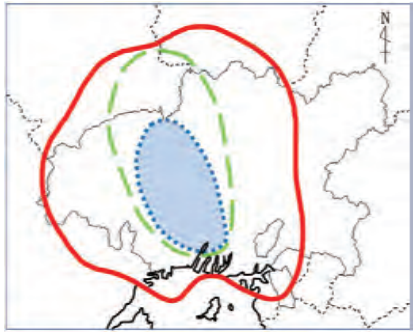
「黒い雨」問題では、現在の健康診断特例地域の約6倍の地域で、「黒い雨」が降ったと結論付けた広島市と県の大規模な調査とそれに基づく指定地域拡大の要望に対し「被爆地域の拡大をおこなう科学的、合理的根拠は得られなかった」とする政府の検討結果を、被爆者の証言や地裁判決などを示して批判し、指定地域拡大を求めました。

ふたたび被爆者つくるな

続いて、昨年12月の国際会議で日本の佐野軍縮代表部大使が核兵器使用を前提にした発言をおこなった問題で「被爆国の大使として絶対に許されない発言だ」と追及。岸田外務大臣は「まことに遺憾なこと」などと答えました。大平議員は、「『ふたたび被爆者をつくるな』は被爆者の命をかけた訴えだ」と述べ、核兵器廃絶への決意を表明しました。

衆院予算委員会で質問する大平議員

※質問の動画は日本共産党のHPで視聴できます。



広島市など調査の「黒い雨」降雨図

〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

広島土砂災害―多数の犠牲者と甚大な被害―政治・行政の責任は重大

大平衆院議員 災害特で質問

住宅再建できるまで被災者支援の拡充を

日本共産党の大平喜信衆院議員は3月20日、災害対策特別委員会で昨年夏の広島土砂災害について質問。多くの犠牲者と甚大な被害が発生したことへの政治・行政の責任をきびしく追及し、被災者が住宅再建できるまでの被災者支援の拡充を国に求めました。質問の要旨を紹介します。

日本共産党

警戒区域等の指定を怠り開発野放し、砂防ダムの建設も遅れ
二重、三重の政治・行政の責任が問われる「政治災害」だ

大平議員は、大きな被害があった広島市安佐南区の緑井地域、八木地域では土砂災害の危険度を調べる基礎調査が終わっていたにもかかわらず、警戒区域等の指定をしてなかった問題、さらに、国交省が計画していた9基の砂防ダムのうち2基しか着工されていなかったことを国交省に認めさせたうえで、こう迫りました。

●大平議員　危険地域であるにも関わらず、住宅開発を野放しにし、危険の周知を怠ってきた責任、警戒避難体制整備を怠ってきた責任、砂防ダム整備事業の遅れなど二重三重の政治、行政の責任が問われる「政治災害」だと言わなければならない。

○山谷大臣　広島県では、平成11年に土砂災害防止法の契機となった大規模な土砂災害が発生したが、今回再び甚大な土砂災害が発生したことは大変残念だ。今回の教訓を生かし、再び甚大な被害が生じないよう万全を期したい。

安全への不安解消と住宅再建の見通し優先
仮住まいの期限は来年8月までに延長を

大平議員は、災害救助法にもとづく「借り上げ仮設住宅」などの提供期間を広島市が6か月ずつ区切っている問題を取り上げて、来年8月までの延長を求めました。

●大平議員　災害救助法の手引きでは、建設型の仮設住宅も民間借り上げの仮設住宅も提供期間は最大2年となっている。

○山谷大臣　応急仮設住宅の提供期間は最大2年。広島市は災害救助法の対象となる全壊以外にも仮住まいを提供し、一律の取り扱いをしている。（提供期間は）広島県および広島市が、個々の被災者の状況を踏まえ、対応を検討していくものと考えている。

被災者から要請を受ける大平議員ら＝国会前

砂防ダムによる立ち退き補償は将来の資産価値も加味せよ
生活再建支援法の対象拡大、支給額の増額を

住宅再建の問題で大平議員は、砂防ダム建設による立ち退き補償の検討、生活再建支援法の拡充を求めました。

●大平議員　砂防ダム建設に伴う立ち退き補償の査定は、契約時の価値だけでなく、砂防ダムによる安全が確保された将来の資産価値を含めるべきだ。

○国交省　砂防事業による地域の安全性の確保についても、（査定）要素の一つ。

●大平議員　生活再建支援法の対象拡大と支給額の最高を500万円に増額を。

衆議院議員 比例・中国　大平 喜信　国会通信　2015年 3月24日 No.3
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館 1108号　大平喜信事務所

学び・成長の保障を

高等学校 就学支援金 奨学給付金

複雑な申請手続き――文科省が改善を約束

大平喜信衆議院議員が文部科学委員会の質問で要求

衆議院文部科学委員会で質問する大平喜信議員

日本共産党の大平喜信衆院議員は3月27日、文部科学委員会で高等学校の就学支援金・奨学給付金制度を取り上げて申請手続きの改善を要求。文科省も改善を約束しました。

同制度は、今年度から新たに導入されたものですが、制度の複雑さに加え、入学初年度は就学支援金と奨学給付金合わせて年3回の申請が必要で、保護者や担当職員の負担となっています。

大平議員は、「手続きの煩雑さから途中で申請を辞退するケースが生まれたという報告がある」と指摘し、給付金の申請を支援金の申請と合わせておこなうようにするなど、手続きを簡素化して申請回数を減らすよう求めました。

文部科学省は、「(給付金申請を支援金申請の)2回目と合わせて行うことは可能だ」と答弁しました。

大平議員は、ひとり親家庭の場合、その理由などを詳しく書かせる申請書の問題を追及。「(親が離婚したこどもに対して)心に受けた傷に塩をすり込むような本当にひどい仕打ちだ」と迫り、下村博文・文部科学大臣は「プライバシーに配慮した簡便なチェック項目式に改める」と答えました。

大平議員は、この問題の最大の要因が授業料無償化に所得制限を導入したことにあると指摘し、高校無償化を復活させ、教育の無償化を前進させるよう求めました。

私学助成・ゆきとどいた教育の署名提出集会に参加

大平喜信衆院議員は、私学助成の拡充を求める署名(2月19日、写真)、ゆきとどいた教育を求める署名(同27日)の提出集会に参加し、教育行政の充実に全力を尽くす決意を語り、参加者を激励しました。

大平衆院議員
文科委で質問

経済界が求め安倍政権がすすめようとする「大学改革」を批判

私学助成 私立 と運営費交付金 国立 の増額を

日本共産党の大平喜信衆院議員は、5月13日と15日に衆院文部科学委員会で質問に立ち、国立大学の運営費交付金と競争的資金見直し問題、私立大学への支援・助成問題を取り上げて文科大臣をただし、国立大学の運営費交付金と私学助成の抜本的な増額を求めました。

国立

運営費交付金と競争的資金の見直しやめ
国立大学の国策に沿った選別、再編・統合ストップ

大平喜信議員が、「国立大学改革」の問題を追及したのは15日の委員会。大平議員は、安倍首相が産業競争力会議で「この夏までに『国立大学経営力戦略』を策定し3類型のミッション選択に基づく自己改革を進めていく」と表明していることをあげ、「安倍政権は、運営費交付金と競争的資金の一体改革によって、国立大学を3つに分類する方針なのか」と追及。下村博文文科大臣は「3つの重点支援の枠組み」と釈明しました。

大平議員は、「運営費交付金の総額を増やそうとしないまま重点支援を行えば、必然的にどこかを削る、縮小することになる」と強調。全国15の国立大学・経営協議会の学外委員が、運営費交付金の削減中止と充実を求める声明を出していることを紹介し、「運営費交付金の増額こそ必要だ」と迫りました。

高学費に苦しむ学生の声を紹介
「学費の値下げに踏み切るべき」

さらに大平議員は「授業料は世界最高水準。高学費に苦しむ学生の実態からも、高等教育の無償化を定めた国際人権A規約13条2項cの留保を撤回した国際公約からも、学費値下げに踏み切るべきだ」と求めました。

文部科学委員会で質問する大平喜信衆院議員（15日）

「3類型」とは 文科省が「国立大学改革プラン」（13年11月）で打ち出した「国立大学の機能強化の方向性」―①世界最高の教育研究拠点②全国的な教育研究機関③地域活性化の中核拠点―に基づくもの。

私立

機械的な経営判断の押し付け・ランク付けノー
リストラ、不採算の学部・学科縮小でなく助成を

13日の委員会で大平議員が取り上げたのが私立大学の問題。経営破たんする大学が生まれるなど私立大学のきびしい経営が続くなか、文科省所管法人・私学事業団が、経常収支の赤字が2年間続くと機械的にイエローか、レッドに判定する経営判断指標をうち出していることから、少なくない私立大学が経費削減目的で、強引なリストラに走る傾向が社会問題になるとともに、不採算の学部・学科の縮小・廃止などが懸念されています。

大平議員は、「ランク付けするようなやり方はやめるべきだ」「教職員の解雇や賃下げなどでは、教育研究の質を下げ悪循環に陥る」「私立大学の経常経費における助成割合はかつて29％あったが、近年では1割程度。私立学校振興助成法への付帯決議にあるよう2分の1助成実現のため抜本的な増額を」と求めました。

下村文科大臣は「2分の1へと、なるべく近づけなければならない。どんどん補助割合が下がっていることは問題だ」と答えました。

日本共産党

〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

大平衆院議員
文科委で追及

成果の検証は不確か、教育上の課題も多い―

小・中一貫校

ねらいは学校統廃合の加速化

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は5月22日、衆院文部科学委員会で質問に立ち、小中一貫校を制度化する学校教育法改正案について、小中一貫校の成果として強調されている「中1ギャップ」の解消や学力向上などの論拠を突き崩し、「制度化のねらいは学校統廃合の加速化ではないか」と追及しました。

「中1ギャップ」の解消や学力向上など成果といわれる論拠を突き崩す

大平議員は、暴力行為やいじめ、不登校が中学への進学を機に増える傾向にあるといういわゆる「中1ギャップ」の解消という「成果」について、文科省の国立教育政策研究所が2012年6月に発表した「不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ&A」で、「（中1ギャップは）事実というより印象に基づく概念」「言葉だけが一人歩きして間違ったイメージを持つ人が増えている」としていることを紹介。不登校は中1になって急増するのでなく、小学校からの問題が顕在化したものであり、いじめについても「そもそもいじめ認知件数によって学校を評価すること自体間違っている」とただしました。

学力問題では、「呉市では、全国学力テストの点数が全国平均、県平均より高いということが成果としてあげられているが、平均値より高いというのは相対的なもの。県・市教委からの圧力で、何度も類似テストをおこなっていると聞いている」とその欺まん性を告発しました。

開き直る下村文科相

大平議員の追及に、下村文科相は「どんな制度でも全てがうまくいくことはありえない」などと開き直りました。

大平議員は「呉市では、小中一貫校で統廃合がすすんだ」「小中一貫校の制度化の狙いは、学校統廃合と教員減らし、教育予算の削減ではないか」と迫りました。

衆院文部科学委員会で質問する大平議員

※質問の動画は日本共産党のHPで視聴できます。

日本共産党

〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

憲法違反の「戦争法案」

安倍・自公政権の

強行採決を許しません

日本共産党

力を合わせて廃案必ず

国会論戦を通じて違憲性が浮き彫りになり、国民の過半数が反対する「戦争法案」――。安部・自公政権は、国民の意思を無視して、衆議院の安保特別委員会（15日）と本会議（16日）で採択を強行しました。主権者・国民の意思を無視した強行採決を許すわけにはいきません。

本会議で討論に立った日本共産党の志位和夫委員長は「立憲主義を無視した政治の行きつく先は独裁政治だ。日本国憲法の恒久平和、民主主義、国民主権をことごとく蹂躙する専制政治は絶対に認められない」と自公の蛮行を批判しました。

衆院

安倍・自公政権が「戦争法案」を強行採決した衆院安保特別委員会

動画をご覧ください

「戦争法案」の強行採決と抗議集会をはじめとする国民、日本共産党のたたかいを動画にまとめています。ぜひご覧ください。

ビデオ通信No.30

ビデオ通信No.31

世論に追い詰められた暴挙 たたかいを広げに広げよう

安倍・自公政権の強行採決は、国民世論に追い詰められた結果です。たたかいはまだまだこれから。国民のたたかいを広げに広げ、世論を高めに高めて、その力で安倍政権を羽交い絞めにして、必ず廃案に追い込むために力を合わせて頑張りましょう。

衆院議員 **大平喜信**

〒703-8288 岡山市赤坂本町1-31 TEL086-273-7747
日本共産党国会議員団中国ブロック事務所

憲法破壊、安倍暴走政治は許さない

空前の国民運動と結んだ

第189回通常国会

「戦争法」廃止へ「国民連合政府」の実現を

日本共産党

予算委、文科委、災害対策特委、憲法審査会…

堂々とした論戦を展開

信員 大平喜 衆院議

安倍政権が憲法破壊・国民無視の暴走政治を強引に押し進めた第189回通常国会は、「戦争法案」を最大の争点とした245日間におよぶ異例の国会でした。昨年の総選挙（比例・中国）で初当選した日本共産党の大平喜信衆院議員は、国民要求の実現に向け、予算委員会などで堂々とした論戦を展開するなど奮闘しました。大平議員の今国会での奮闘ぶりをまとめてみました。

大平衆院議員の今国会での論戦は、予算委員会2回、文部科学委員会7回、災害対策特別委員会2回、憲法審査会3回、政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会1回の計16回（下表参照）です。

3月5日の予算委員会で質問する大平衆院議員

閉会後すぐに始動

初の本格論戦となったのは3月5日の予算委員会。裁判で負け続けても認定基準の抜本的な見直しをしない原爆症認定問題をはじめ「黒い雨」地域拡大、核兵器廃絶の課題で、塩崎恭久厚生労働大臣、岸田文雄外務大臣を鋭く追求しました。被爆70周年という節目の年でもあり、注目を集めました。

その後も、災害対策特別委員会で、昨年の広島市北部でおこった豪雨土砂災害を取り上げ、被災者支援などを強く求め、文科委員会で、高校の授業料無償化を求めるなど、国民要求の実現に全力を尽くしました。

18歳選挙権に賛成討論

また、公選法改正特別委員会では、18歳選挙権の導入に対して賛成の討論をおこないました。

戦争法案

流れ変えた参考人意見聴取

憲法審査会　大平議員らの質問契機に

集団的自衛権行使の違憲性が浮き彫りになったのが、6月4日に開かれた憲法審査会（写真下）の参考人からの意見聴取です。

大平議員もこの審査会で参考人に「憲法解釈を変更した閣議決定は立憲主義を破壊するものでは」などと質問。3人の憲法学者全員が「集団的自衛権行使は、外国軍の武力行使と一体となり、法案は憲法違反だ」と指摘し、「合憲」と強弁してきた安倍政権の主張が完全に崩れ、同法案をめぐる議論の流れを変えました。

大平議員の論戦の視聴は左記で

http://www.yoshinobu-ohira.net

月日	会議名	内容
3月4日	予算委員会	**松江市での地方公聴会（地方創生）意見聴取・質問**＝①島根県は３５人学級を国制度に上乗せして実施しているが効果は、②島根原発問題で避難計画など国への要望は、③観光業で広がった賑わいを定住や人口増にどうつなげる方策は、④食糧、エネルギー問題、連携中核都市問題への見解を
3月5日	予算委員会	**一般質問**＝①原爆症認定基準の抜本見直し、②「黒い雨」地域指定の拡大、③核兵器廃絶。
3月20日	災害対策特別委員会	**一般質問**＝広島市北部の豪雨土砂災害支援（①住宅開発の野放しや砂防堰堤建設の遅れの責任、②仮住まい支援の期間延長、③借り上げ仮設住宅への柔軟な対応、④半壊以下への災害救助法の適用拡大、⑤砂防堰堤建設に伴う用地買収の査定問題、⑥生活再建支援法の支援金引き上げと対象拡大）。
3月27日	文部科学委員会	**一般質問**＝①公立高校の奨学給付金、私立高校の就学支援金制度の申請手続きの改善、②授業料無料化（所得制限の撤廃）。
4月24日	文部科学委員会	**オリ・パラ特別措置法・質問**＝①「アジェンダ２０２０」を２０２０年東京オリンピックに生かし、運営経費を削減、②５年以上前からオリンピック担当大臣を置くことに反対。
		オリ・パラ特別措置法案・討論＝オリ・パラ特措法に反対。
5月7日	憲法審査会	**発言**＝憲法９条を何としても守り抜かねばならない。９条を含め改憲の必要はない。
5月13日	文部科学委員会	**一般質問**＝私立大学の経常費補助の拡充、機械的な経営判断の押しつけ反対。
5月15日	文部科学委員会	**独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部改正法案・質問**＝①運営交付金と競争的資金の見直しの中止、３類型のミッション選択、再編・統合やめよ。
		独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部改正法案・討論＝大学評価・学位授与機構と国立大学財務・経営センターのそれぞれの業務を抜本的に見直さないまま統合し、本来必要な業務縮小につながる法案に反対。
5月22日	文部科学委員会	**学校教育法等の一部改正法案・質問**＝小中一貫校の成果だとする「中一ギャップ解消」の欺瞞性を告発。小中一貫教育の制度化は、統廃合と教員減らし、教育予算削減が狙い。
5月29日	文部科学委員会	**学校教育法等の一部改正法案・討論**＝制度化される義務教育学校、小中一貫校と普通校との比較研究が国によって行われず、教育効果、問題点が検証されていない。小・中学校の統廃合に拍車をかけるので反対。
6月2日	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	**公職選挙法の一部改正法案（１８歳選挙権）・討論**＝改憲勢力が改憲への道筋に位置付けるものではあるが、１８歳選挙権は議会制民主主義の前進につながり、法案に賛成。
6月4日	憲法審査会	**参考人の意見聴取・質問**＝①憲法解釈を変更した昨年７月の「閣議決定」は立憲主義の破壊ではないか、②安保法制・集団的自衛権行使は、憲法９条に反しているのではないか、③安保法制は、日米安保条約の取り決めからも逸脱するものではないか。
6月5日	文部科学委員会	**国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部改正法案・討論**＝①あくまで高速増殖炉「もんじゅ」を維持しようとするもの、②放医研の性格を放射線医療から量子科学技術の研究開発に変えるものであり法案に反対。
6月11日	災害対策特別委員会	**活動火山対策特別措置法の一部改正法案・質問**＝罹政支援を含めた活動火山対策（①シェルターの整備、②観測体制の強化、大学での研究への支援、③桜島の降灰被害補助基準の緩和・見直し、④研究者の確保）
6月15日	憲法審査会	**高知市での地方公聴会・意見聴取、質問**＝①国民は改憲を求めていないがどうか、②現在の日本社会、国民生活のなかで憲法が守られているのか。
9月2日	文部科学委員会	**一般質問**＝①学校施設整備への国助成の拡充、②全国学力テストの弊害が顕著であり、悉皆調査はやめるべき。

〒703-8288 岡山市赤坂本町1-31 TEL086-273-7747
日本共産党国会議員団中国ブロック事務所

国民の願い実現へ　東奔西走

みなさんと力を合わせて 政府交渉や現地調査、デモ激励

大平喜信衆院議員の国会活動のもう一つの大きな柱が、住民要求の実現に向け、みなさんと力を合わせること。政府交渉や現地調査などに全力をあげました。

広島県災対連の国会行動を激励▼（2月13日）

▲島根県の皆さんと政府交渉（2月4日）

要求実現の課題で主なものは、2月4日に島根県の地方議員らが上京し原発問題、米軍低空飛行問題などで政府交渉したのを皮切りに、広島市の原爆ドーム前へのカキ船移転問題（同5日）、山口、岡山で発生した鳥インフルエンザ対策（同25日）、米軍岩国基地での油漏れ事故問題（3月4日）、倉敷市のJR線架橋計画（6月5日）、原爆症認定の見直し（7月3日）、障害児学校の教員配置・設置基準問題（同15日）、日本原の日米共同訓練問題（8月31日）、しまなみ海道の料金問題（9月29日）など。

岩国基地を調査▼（4月29日）

▲JR倉敷駅周辺の高架計画で国交省の考え聞く（6月5日）

要求を各省庁に届け実現を求めました。

さらに、広島・双葉山トンネル、上関原発、米軍岩国基地、低空飛行訓練問題、ハンセン病療養所、教育問題などでの現地調査を積極的に取り組み、3月16日には広島県教育長と懇談するなど、各界各層との懇談にも力を入れました。

若者と懇談・交流

大平衆院議員が民青同盟OBということもあり、1月30日に大学院生、2月19日に「奨学金の会」の学生と懇談。「戦争法案」問題では、6月から8月にかけキリスト教の大学生、愛媛大学や高知の学生と交流し、9月にはNPO法人が企画した「居酒屋トーク」にも参加しました。

高知県の学生と懇談（8月31日）

国際交流も活発に

5月26日から28日までIPU若手国会議員会議に参加。韓国領事館との交流やフランス共産党と懇談（8月6日）するなど、新しい分野の活動にも積極的に挑戦しています。

32万余の請願署名を届ける

151件の請願署名32万筆を紹介議員として衆議院に提出しました。内訳は、戦争法案反対、原発ゼロ、教育署名、保育の拡充など。腎疾患対策など4件が採択されました。

「国民連合政府」の実現へ駆け巡る 宣伝、学習会や各界と懇談

鳥取での学習会（25日）

安倍政権が憲法違反の「戦争法案」の成立を強行した通常国会が9月25日に事実上閉会（会期末27日）し、大平喜信衆院議員は、日本共産党が9月19日に提案した戦争法を廃止する「国民連合政府」の実現に向け、ただちに行動を開始。各地で街頭宣伝や学習会で訴えるとともに、各界との懇談を積極的におこなってます。

9月20日、21日の両日、山口、広島、岡山の各県で街頭宣伝し、27日には島根、鳥取の両県で街頭から「戦争法廃止へ国民連合政府の実現を」と訴えるなど、宣伝行動をけん引。9月28日には、広島弁護士会の木村豊会長、JA広島の香川洋之助会長と懇談し「戦争法廃止へ力を合わせましょう」などと呼びかけました。

10月1日には、自民党現職の小林秀矩広島県議、同21日には、

「戦争法」廃止 立憲主義を取り戻そう

春名氏と大平議員が対談

インターネット・トーク番組「じゃけえ日本共産党」（10月8日）で、春名なおあき参院比例予定候補と語り合いました（大要）。

大平　今夜のゲストは私の大先輩・春名なおあきさんです。

春名　日本共産党の元衆院議員で、来年の7月の参院選挙で比例予定候補として頑張ります春名なおあきです。「じゃけえ」に登場出来てうれしく思っています。

大平　今国会は245日間という異例の国会で、安倍政権が憲法違反の「戦争法案」を押し通した国会になりました。

春名　私も国会議員の経験があり、国会の「ひどさ」は体感していますが、これほどひどいやり方は前代未聞。安倍政権のやり方に怒りを強く感じます。

大平　多くの人が国会を包囲するなど、空前の国民運動が広がり、国会内のたたかいと共同したのも特徴です。

春名　草の根の地域で活動してきて、国会の日本共産党の論戦、野党の共同と、全国での国民運動が響きあいました。日本共産党の衆参での躍進が大きな力になりましたね。

大平　日本共産党は、強行採決されたその日に「戦争法廃止と立憲主義を取り戻す」の一点で力を合わせようと「国民連合政府」の呼びかけをおこないました。

春名　各方面から共感が寄せられています。国民の多数を踏みつけにする政治は一刻も早く終わらせる…来年の参院選で頑張らないとと決意しています。

大平　「国民連合政府」実現、参院選勝利のため頑張りましょう。

大平喜信衆院議員と春名なおあき氏

米海兵隊岩国基地

艦載機移駐の撤回を F35配備

第190回通常国会の衆院予算委員会分科会で質問する大平喜信衆院議員

動画をご覧ください➡

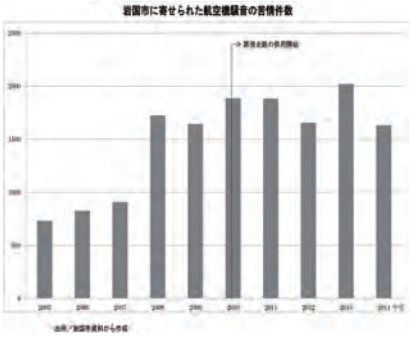
大平喜信衆議院議員（比例中国）が予算委員会で迫る

日本共産党の大平喜信衆院議員が2月25日の予算委員会分科会で、米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）への空母艦載機移駐とF35Bステルス戦闘機配備の撤回を求めました。

厚木基地（神奈川県）の空母艦載機移駐先として岩国基地を選んだ理由として「滑走路を約1キロ沖合へ移設することで騒音問題が大きく改善され、艦載機移駐後も、騒音の増加や生活環境が悪化することはない」と政府は強調してきました。大平議員は、滑走路移設が安全上、騒音上の問題を解決をする目的だったことを確認したうえで、「2010年から新滑走路の運用が始まって騒音問題は改善されたのか」とただしました。

「雷鳴のようなごう音。電話の会話をさえぎり、テレビの音をかき消すほど」「威圧感ある軍用機特有の音の聞こえ方はほぼ変わらない」などの住民の声を突きつけ、岩国市へ寄せられた航空機騒音の苦情件数が新滑走路供用後に増加していることを指摘し、「（改善されたという政府の言い分は）住民の実感とかけ離れている」と批判しました。

滑走路沖合移設後も苦情件数は増加 住民の声を紹介し実態を告発



艦載機の機数・機種の変更に歯止めなし

大平議員は、艦載機がFA18ホーネットから騒音の大きいスーパーホーネットへ、EA6Bブラウラーがスーパーホーネットをベースにしたエ18Gグラウラーに替わっていることや、想定する1日の標準飛行回数が389回から450回に増えること、飛行経路も米軍と正式に合意したものではないことを指摘し「予測より騒音が大きくなる方向に変更されている。これでは住民は納得できない」とただしました。

政府側は、厚木の艦載機が替わっていることを認め「機数・機種は米軍の運用によって変更はあり得る」と答弁。米軍いいなり、無責任な姿勢が明らかになりました。

米軍の運用しだい

F35B 岩国配備しか考えられない 政府の「ごまかし」を批判

F35Bステルス戦闘機の岩国配備について、岸田文雄外相が「2013年、2015年の2＋2で、17年の日本配備は確認しているが、岩国基地に配備されるかどうかは決まっていない」と答えたのに対し、大平議員は「米海兵隊の航空機基地は、普天間（沖縄県宜野湾市）と岩国の二つ。岩国基地への配備としか考えられない」とごまかしを批判しました。

低空飛行訓練やめよ 基地の強化許せない

さらに大平議員は、岩国基地から飛び立った軍用機が中国山地一帯で低空飛行訓練し騒音被害をまき散らしている実態を告発して「岩国基地の強化、艦載機移駐とF35配備は許されない」と強調しました。

〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

18歳選挙権

高校生の政治活動 制限・禁止する 文科省通知

憲法 内心・思想信条の 自由を保障すべき！

文部科学委員会で
質問する大平喜信衆院議員

動画をご覧ください。

日本共産党

大平喜信衆院議員（比例中国）が文科委員会で追及

日本共産党の大平喜信衆院議員は3月9日の衆院文部科学委員会で、選挙権が満18歳に引き下げられたのにともなって文部科学省が、高校生の政治活動を制限・禁止する「通知」（昨年10月）を出した問題を取り上げ、学校への届出制の導入を含め、「通知」は憲法や子どもの権利条約に反すると追及し、「通知」の撤回を求めました。

「有権者としての活動を尊重」と矛盾する政治活動の制限

「届出制」の不当性が浮き彫りに――憲法規定にも反する

大平議員は、制限・禁止の対象となる政治的活動という行為が法文上の定義でないばかりか、大変範囲の広い概念であり、その判断を学校・学校長に任せることと自体が問題だと指摘。「通知」が高校生の選挙活動・政治活動について尊重するとしながら、「（政治的活動を）必要かつ合理的な範囲で制限する」とするのは矛盾していると追及しました。

さらに大平議員は、各地の自治体で導入が検討されている届出制について、「聞きに行く街頭演説の一つひとつを事前に全て届けださせるのか」「政党に入党したら届けさせるのか」などと具体例を挙げてただし、届出制の不当性を浮き彫りにしました。

「学校が適切に判断する」 無責任な答弁に終始

馳文科相

大平議員の追及に対し、馳浩文部科学大臣は「必要かつ合理的な範囲内となるように、各学校等において適切に判断する」と無責任な答弁を繰り返しました。

大平議員は「届け出させること自体が、憲法で保障された内心・思想信条の自由を侵害する」と強調。「高校生たちにも政治活動の自由が全面的に保障されるべきだ」と文科省通知の撤回を求めました。

高校生も通知の撤回を申し入れ

文科省通知をめぐり高校生からも「選挙権を引き下げながら、政治活動をするなというのは、意味が分からない」「私たちに投票に行ってほしくないのか」などの声があがり、2月24日には「平和な未来をつむぐ高校生の会」が文科省に「通知」の撤回を申し入れています。

大きな反響――野党席からも「いい質問だ」の声援も

この日の文部科学委員会には、青年や教師など多数の傍聴者が訪れ、大平議員の質問を傍聴するなど注目を集めました。傍聴した教師の一人は「現場のことがよくわかっている質問で、通知の不当性がいっそう明らかになった」と感想を語っていました。

また、自民党など政党の入党年齢が18歳であることを示して馳大臣を追及した質問などに、野党席から「いい質問だ」と声が上がるなど、大平議員の質問に大きな反響がありました。

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016年 3月16日 №10
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館 1108号 大平喜信事務所

大平衆院議員 文科委で追及

研究資料に1054カ所の誤り ズサン 呉市教委の教科書採択

保護者、市民の信頼を損なう

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は3月9日、衆院文部科学委員会で、広島県の呉市教委での市立中学校の社会科教科書（歴史、公民）採択問題を取り上げ、「きわめて無責任、ズサンなやり方。採択への信頼が揺らぐ」とただしました。馳浩文科大臣は「市教委は説明責任を果たすべき」と答弁しました。以下質問の大要を紹介します。

「市教委は説明責任を果たすべき」

――馳浩文科大臣が答弁

○大平議員　私の地元・広島県呉市で、市立中学校が来年度から使う歴史、公民の教科書の選定時に使われた資料に誤りがあることが、市民有志の方が公文書公開請求で入手した資料を調べるなかで発見されました。概要を説明してください。

○小松政府参考人　歴史、公民の教科書の選定ということですが、3月3日に臨時の教育委員会が開催され、研究資料全体で計1054カ所の誤りがあったことが報告されたと聞いています。

○大平議員　2月27日の会見では数カ所の誤記、点検ミスと言っていたのが、全容を調べると何と1054カ所もの誤りがあったとのこと。驚きです。教科書採択が、どう審議されているのかわからないのでは、教育行政に対する信頼を損なう。採択に係る議事録などが公表されるべきだと思うがいかがか。

○小松政府参考人　保護者や地域住民に採択の結果や理由について十分な説明責任を果たすことが必要だと考えています。平成26年度の教科書採択にあたり、教育委員会の議事録を公表しているのは全体の約42％、選定委員会の議事録は、約30％に当たる211市町村。調査資料の公表は、約36％の613市町村にとどまっています。

○大平議員　呉市教委のやり方では、保護者や市民の理解が得られない。教科書採択の信頼も揺らぐと考えるが大臣の所見を。

○馳文科大臣　研究資料に多数の誤りがあったことは、率直に申し上げて望ましいものではない。保護者や地域住民に教科書採択に不信感を抱かせたのであれば、市教委において説明責任を果たすべき。再発防止に向けて、体制等について見直していただくことが重要だと考えています。

文部科学委員会で質問する大平喜信衆院議員

採択の経過も含め情報公開を

〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1 衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

動画をご覧ください➡

日本共産党

広島・府中町の中３自死事件

検証すべきは 規律偏重の生徒指導

文科省や県教委が進めてきた

大平喜信衆院議員（比例中国）が文科委員会で質問

４月６日の文科委員会で質問する
大平喜信衆議院議員

動画を
ご覧ください➡

日本共産党の大平喜信衆院議員は４月６日に開かれた文部科学委員会で、広島県府中町の中学３年男子生徒が昨年 12 月、間違った万引き記録に基づく進路指導の後に自死した事件を取り上げ、全容解明の徹底調査とともに、文科省などが進めてきた進路指導・生活指導を徹底的に検証すべきだと求めました。

遺族の意向に沿った 徹底的な調査、取り組み必要

大平議員は、「ご遺族の思いに心から寄り添い、その思いに応える姿勢で今後の取り組みは行わなければならない」と指摘。遺族が地元紙に寄せた手記で「なぜこのようなことが起こったのか明確に示されないまま前に進もうというのは順番が違う」と述べていることを紹介し、「校長や教員の責任追及に終わらせず、背景にある根本的な原因にまで踏み込んで明らかにすることが不可欠だ」と強調。町教委や県教委の対応についても調査し、生徒からも直接聞くことも必要だとのべました。

馳浩文科相は「町教委、県教委も検証対象になる」と答弁。生徒からの聞き取りについては「配慮が必要」としながらも否定しませんでした。

大平氏は、自死の原因とみられる、３年間に一度でも万引きなどがあれば推薦しないという高校入試の推薦・専願基準について「たった一回の過ちで進路が断たれてしまうのが中学の進路指導なのか、見直すべきだ」と指摘。校長も反省を表明した「規律で押さえつける指導」は県教委や文科省が進めてきたものであり、「規律を何よりも重視する生徒指導が背景にあったのではないか、検証を行うべきだ」とただしました。

馳氏は、「管理型教育で上から押さえつければいいと思っていたら大間違い」「全国的な進路指導・生徒指導の改善を進めていきたい」とのべました。

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016 年 4 月 11 日 No.12
〒100-8981 東京都千代田区永田町２－２－１ 衆議院第１議員会館 1108 号 大平喜信事務所

大平衆院議員
文科委で追及

財源の半分はサッカーくじ――枠組みのまやかし暴露

新国立競技場建設は国の責任で

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は4月6日、衆院文部科学委員会で、2020年東京オリンピック・パラリンピックの主会場となる新国立競技場建設の国の財源スキーム（枠組み）のまやかしを暴露し、厳しく追及しました。

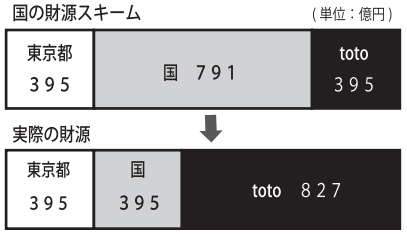
国は昨年末、新国立競技場建設・整備費1581億円のうち、半額の791億円を国が負担し、残りを東京都とサッカーくじの収益で395億円ずつ負担する財源の枠組みを関係閣僚会議で決定し、負担割合は国2、東京都1、サッカーくじ1としてきました。

国は、8年間の時限措置として、サッカーくじから新国立競技場の建設費に充てる分を売り上げの5％から10％に拡大し、年間110億円ほどを想定する、日本スポーツ振興センター法の改正案などを提案しています。

大平議員は、10％に拡大したことで、サッカーくじからの国庫納付分が収益の3分の1から4分の1に減額されますが、その減額分約432億円を国の建設負担分として繰り入れていることを暴露。「財源スキームは、国が791億円と半分を持ちますと大きく見せながら、うち432億円はサッカーくじから国庫納付減額分を充当する。これでは国1、東京都1、サッカーくじ2になるではないか。国民・都民をだますようなやり方はきわめて不誠実だ」と迫りました。

衆院文部科学委員会で追及する大平喜信衆院議員（4月6日）

新国立競技場（1581億円）の負担金額



出典：「新国立競技場整備計画再建党のための関係閣僚会議」（2015年12月22日）資料をもとに作成

上限の1550億円にとどまらない
遠藤・五輪相も可能性を認める

大平議員は、新国立競技場の建設費の上限について、「新国立競技場の問題は混迷を繰り返し、今の1550億円を上限とする整備計画が決定されたが、北京の5000億円、ロンドンの約8000億円と比べても2倍、3倍の額。アジェンダ2020でも運営費の削減が求められており、きわめて巨額だ」と指摘し、「賃金や物価の上昇、消費税率アップで経費が膨らむ可能性があるのではないか」とただしました。

遠藤五輪相も「賃金または物価等の変動が生じた場合は、工事請負代金額の変更を行う可能性がある。消費税は8％で計算しており、10％が適用されれば差額が別途必要だ」と認めました。

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信
2016年 4月11日 №13
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

動画をご覧ください➡

日本共産党

住民の声に応え三江線の存続を

国土交通委員会 大平喜信衆院議員が国交相の認識ただす

国土交通委員会で質問する大平議員

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は4月19日、衆院国土交通委員会で、路線廃止が取りざたされているＪＲ西日本の三江線について質問。沿線住民や自治体の存続要望を無視してＪＲ西日本が廃止を強行しないよう、石井啓一国土交通相に求めました。

国鉄民営化の経過や会社のあり方から「赤字」を理由に廃止強行できないはず

大平議員は、「廃止になってバスになったら運賃が上がるのが心配」「一人暮らしで車も持たず、医者に行くのも買い物に行くのも利用している。なくなると大変困る」「地域振興・地方創生に逆行するのではないか」など、住民や沿線自治体の切実な声を紹介。「三江線は、ＪＲ発足当時も赤字。それを承知でＪＲ西に引き継がれた。いまＪＲ西は一千億円もの過去最高益をあげており、民営化の経過やＪＲ会社のあり方（公共性）から、赤字を理由にした廃止は許されない」と迫りました。

石井国交相は「地域公共交通のあり方について、地域の足を確保するという観点から、関係者により十分議論されることが必要」と繰り返すのみでした。

三江線は、島根県江津市から広島県三次市まで、中国地方の中山間地域を江の川沿いに結ぶ、全長１０８キロのローカル線。ＪＲ西は昨年１０月、沿線自治体に「持続可能な公共交通」を検討したいと説明。沿線６市町と島根、広島両県が、ＪＲ西と協議を続けています。

住民・自治体の合意前提は否定できず 石井大臣

大平議員が、「公共性をもつＪＲ路線の存廃の判断は、関係自治体や住民の合意や納得が大前提になる」とただしたのに対し、石井国交相もそれを否定できませんでした。大平議員は最後に、「国交省は、ＪＲに公共交通としての役割を十分果たさせるべきだ」と求めました。

動画をご覧ください➡

SNSより 質問前から多数の応援メッセージ

（一部を紹介します）

○三江線問題、存続を望む沿線住民の声を届けてください。どうぞ宜しくお願いします。

○私は大の鉄道好き、乗り鉄、ローカル線ファンです。三江線も何回も乗っています。一地方の問題に終わらせず国会でしっかりと取り上げて下さる大平さんに心から敬意を表します。

○活動お疲れさまです。ローカル線の廃止や並行在来線を切り捨ては重大問題ですね。三江線の問題はほかのローカル線にもかかわります。

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016年 4月21日 №14
〒100-8981 東京都千代田区永田町２－２－１ 衆議院第１議員会館1108号 大平喜信事務所

昨年３月に島根県 川本町 邑南町 飛行 米軍いいなり 米軍機だと認めない政府・防衛省

米戦闘機の低空飛行訓練

異常な日米関係を告発！

大平喜信衆院議員が外務委員会で追及

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は5月18日の衆院外務委員会で、政府・防衛省が昨年3月17日に島根県西部を低空飛行した戦闘機を米軍機だと認めない問題を取り上げ追及。アメリカいいなりの異常な日米関係を告発し、低空飛行訓練の中止を求めました。

（以下、質問の大要を紹介します）

日本共産党

政府・防衛省の無責任な対応が浮き彫りに

●**大平議員**　米軍が米軍機でないというなら、どこの飛行機か。この日、この時間にこの場所を自衛隊の戦闘機が飛んだのか。

●**笠原政府参考人**　自衛隊機が飛んだという記録はない。

●**大平議員**　では国籍不明機か。領空侵犯があったのか。

●**高橋政府参考人**　領空侵犯があったという事実はない。

●**大平議員**　米軍機でも自衛隊機でもなく、領空侵犯もなかった、防衛省の認識を示せ。

●**谷井政府参考人**　米軍からは米軍機ではないという回答があり、自衛隊機も該当がない。これ以上の答えは困難だ。

●**大平議員**　まったく無責任だ。

資料を示して、米軍・防衛省の欺まん暴く

●**大平議員**　米軍に問い合わせなくても確認はできる。この地域の上空は自衛隊の訓練空域であり、米軍が使用する場合は、空域調整するはずだ。この日は空域調整していたのか。

●**笠原政府参考人**　米軍から調整が行われた。

●**大平議員**　空域調整しているのだから、米軍機が飛行した可能性が高い。航空法上、米軍にもフライトプランの提出義務があるが、防衛省はフライトプランを受け取っていたのか。

●**笠原政府参考人**　飛行計画が提出されているか否かを含めて、米軍の運用に係ることは答えられない。

●**大平議員**　飛行管理情報処理システムで米軍を含め全ての航空機の飛行を注視しておいて、答えられないと。こんないい加減な対応はない。中国新聞の昨年3月18日付の記事には、低空飛行したジェット機の写真が載っている。尾翼にコウモリの印が見えるが、コウモリの印をもつ米軍機はあるか。

●**谷井政府参考人**　岩国配備のＦＡ18ホーネットに同様の印があると承知している。

●**大平議員**　岸田大臣、こうした日米関係は異常だと思わないか。

●**岸田外務大臣**　住民への影響を最小限にとどめるよう米側に働きかけていかなければならないと考えている。

●**大平議員**　日本政府の姿勢一つ。世界から見ても異常だ。イタリア、ドイツでは、米軍機の自由な飛行訓練を許していない。要は主権の問題。米軍による傍若無人な低空飛行訓練は中止させよ。

▲尾翼にコウモリの印を持つ岩国基地配備のＦＡ１８Ｄホーネット（基地開放日の地上展示）

動画をご覧ください➡

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016年5月20日 No.15
〒100-8981 東京都千代田区永田町２－２－１ 衆議院第１議員会館 1108号 大平喜信事務所

大平喜信衆院議員
文科委員会で質問

学問の自由・大学の自治を侵害する押し付け「国立大学改革」を批判

運営費交付金の増額こそ必要

日本共産党

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は5月11日の衆院文部科学委員会で、「国立大学改革」の一環である指定国立大学制度の創設などを盛り込んだ「国立大学法人法改悪案」に関して質問し、「お金は出さないが口は出す」という文科省の姿勢を批判し、運営費交付金の抜本的拡充を求めました。

動画をご覧ください➡

指定国立大学の要件に「学長の指導性の発揮」掲げる

学長選挙廃止へ強要・介入は許されない

文科委員会で質問する大平衆院議員

大平議員は、指定国立大学の要件として学長の指導性の発揮が挙げられていることが、学長選挙廃止の強要につながるのではないかと指摘。馳大臣がこれまで運営費交付金配分に関わって「学長の意向投票をしている大学は、改革の意思があるのか疑問」などと述べていたことにも触れ、指定国立大学の指定の際に学長選挙をやめさせることはないな」とただしました。

馳文科大臣は「大学の判断」を強調

馳大臣は「各大学の判断」と答えました。

大平氏は「教職員の意向を反映させることは教育研究の発展にとっても不可欠だ」と強調しました。

文科省主導の「大学改革」で研究力低下や論文数が減少

アンケートや指標を示して方向転換を要求

大平議員は、文科省がおこなっている大学教員等への定点調査で、「各種大学改革による疲弊で大学の研究力が落ちている」、「（改革により）基盤的経費のさらなる削減がおこなわれた」といった批判が現場から出ていることを紹介。さらに、国立大学の法人化以降日本の大学の論文数や被引用論文数のランキングが軒並み下がっていることを指摘し、「運営費交付金を減らして、大学間、大学内部での重点配分にしてきた結果だ。今やるべきことは、運営費交付金を増やしていくことだ」と厳しく批判しました。

馳大臣は「大学の機能強化と基盤的経費の確保に努める」と無反省な答弁に終始しました。

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016年 5月30日 №16
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1 衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

中国地方から国会へ 1年半… 第190回通常国会 でも奮闘!!

国民・住民と連携して願い届ける

大平喜信（おおひら よしのぶ）

日本共産党
衆議院議員
（比例・中国）

予算委員会分科会で質問する大平喜信議員

Yoshi!! メーター（質問カウンター）
第190回通常国会 13（4回の討論発言を含む）
通算 031 本会議・委員会の討論など 10回

日本共産党の大平喜信衆院議員を2014年末の総選挙で国会に送り出していただいて１年半。２回目の国会となった第190回通常国会（６月１日閉会）でも、「安倍政権の暴走ストップ」「国民・住民の願いを国会へ」と奮闘しました。

艦載機移駐の撤回求める

米軍岩国基地　爆音被害の実態を告発

2016年2月25日 予算委員会分科会

第190回通常国会での初論戦は、２月25日の予算委員会第３分科会（外務関連）。大平喜信議員は、米軍岩国基地への艦載機移駐とF35Bステルス戦闘機配備の撤回を求めました。

「滑走路沖合移設で騒音問題が大きく改善された」とする政府に対して、岩国市への苦情件数が滑走路移設前後で増えていることや住民の声を紹介し、「住民の実態とかけ離れている」と批判。厚木の艦載機が新鋭機に代わっていることを指摘して、機種や機数の変更に歯止めがないことを告発しました。

岩国基地を調査する大平議員ら

F35Bの岩国配備について、「まだ決まっていない」とする岸田文雄外相に対して、米軍海兵隊資料などを突きつけ追及しました。

2016年5月18日 外務委員会

低空飛行訓練

米軍機と認めない政府の姿勢を追及

大平衆院議員は5月18日の外務委員会で、防衛省が昨年3月17日に島根県西部を低空飛行した戦闘機を米軍機だと認めない問題を取り上げ、戦闘機の写真を掲載した翌日の「中国新聞」の記事など具体的な資料を示して追及。アメリカいいなりの異常な日米関係を告発しました。

米海兵隊岩国基地に配備されている
FA－18D戦闘機（岩国基地）

2016年4月19日 国土交通委員会

住民の声に応え三江線の存続を

国交相の認識ただす

大平衆院議員は4月19日、衆院国土交通委員会で路線廃止が取りざたされているJR西日本の三江線について質問。沿線住民や自治体の存続要望を無視してJR西日本が廃止を強行しないよう、石井啓一国土交通相に求めました。

大平議員は「三江線はJR発足当時も赤字。それを承知でJR西に引き継がれた。いまJR西は一千億円もの過去最高益をあげており、民営化の経過やJR会社のあり方（公共性）から、赤字を理由にした廃止は許されない」と迫りました。

住民の声を聞く大平議員

石井国交相は「関係者により十分議論されることが必要」と繰り返すのみでしたが、大平議員が「公共性をもつJR路線の存廃の判断は、関係自治体の合意や納得が大前提になる」とただしたのに対し、石井国交相も、それを否定しませんでした。

文科省「通知」の撤回もとめる

高校生の政治活動 自由を保障すべき

2016年3月9日 文部科学委員会

大平喜信議員は3月9日の文部科学委員会で、選挙権が満18歳に引き下げられたのを受け、文科省が高校生の政治活動を制限・禁止する「通知」を出した問題を取り上げ、学校への届出制の導入を含め、「通知」は憲法や子どもの権利条約に反すると追及し、「通知」の撤回を求めました。

「街頭演説を聞くにも届けが必要か」「政党への入党を届けさせるのか」など具体例を挙げて、届出制の不当性を浮き彫りにしました。

地方税、地方交付税法改悪に反対の討論

議会初登壇

3月1日に開かれた本会議で、大平喜信議員は初登壇。地方税法、地方交付税法改悪案に反対する討論をおこないました。

学問の自由、大学の自治を侵す

押し付けの「国立大学改革」を批判

2016年5月11日 文部科学委員会

5月11日の文部科学委員会で大平議員は「国立大学改革」の一環である指定国立大学制度の創設などを盛り込んだ「国立大学法人法改悪案」について、「金は出さないが口は出す」という文科省の姿勢を批判し、運営費交付金の抜本的な拡充を求めました。

指定国立大学の要件に学長の指導性の発揮が掲げられています。これが「学長選挙廃止の強要につながるのではないか」と指摘しました。

願い実現へ　論戦ハイライト

2016年3月9日　文部科学委員会

ズサンな呉市教委の教科書採択を批判

育鵬社

広島県の呉市教委が教科書採択にかかわって作成した研究資料に1054カ所もの誤りがあった問題で、ズサンなやり方を批判し、議事録などの公開を要求。

2016年4月6日　文部科学委員会

府中町の中3自死事件―規律偏重の生徒指導の徹底検証を

広島県府中町の中学3年男子生徒が2015年12月に、間違った万引き記録に基づく進路指導のあと自死した事件を取り上げ、全容解明の徹底調査と、文科省が進めてきた規律偏重の生徒指導の検証を求めました。

新国立競技場建設は国の責任で

財源の半分をサッカーくじに依存する新国立競技場建設の財政スキーム（枠組み）のまやかしを暴露。さらに経費が膨らむ可能性をただしました。

2016年4月23日　災害対策特別委員会

熊本震災の避難所に看護師などの配置を

熊本震災の避難者の運営に必要なマンパワーの確保を求め、一般の避難所でも看護師や介護士など専門家の配置を要望。

2016年4月26日　文部科学委員会

熊本震災―学校の早期再開、被災学生の就活支援を

熊本震災で、早期に学校を再開するための国の支援と被災学生の就職活動への支援を求めました。

「ゼロトレランス」の生徒指導を批判

府中町の中学3年男子生徒自死事件の背景に、国が進めてきた「ゼロトレランス」（不寛容）の生徒指導があると批判。

●論戦の動画はホームページでご覧ください。
www.yoshinobu-ohira.net

東奔西走　アツくやさしく

参議院選挙で奮闘

三菱燃費偽装事件で本社に申し入れ

新婦人から請願署名受け取る

オバマ大統領の広島訪問に参加

戦争法廃止署名の提出集会

国会請願デモを激励

138件56万筆 紹介議員として請願署名を提出

第190回通常国会では、戦争法廃止や保育・教育・子育て支援策の充実などを求める請願署名138件56万筆を衆議院へ提出しました。

大平衆院議員
文科委で追及

これでいいの？ 給付型奨学金の対象者は全学生の一割程度

給付奨学金の実現と抜本的拡充を

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は10月19日、衆院文部科学委員会で、給付奨学金の実現を強く迫り、安倍政権が検討している「給付型（返済免除）奨学金」の給付対象者が全学生の一割程度にしか過ぎない点を指摘し、抜本的な拡充を求めました。

無利子奨学金 残存適格者解消と成績基準の撤廃を

大平議員はます、安倍首相が9月26日の所信表明で、「本年採用する進学予定者から、その成績にかかわらず必要とする全ての学生が無利子の奨学金を受けられるようにする」と述べていることを指摘し、「（無利子奨学金を受ける資格がありながら受けられていない）2万4千人の残存適格者は解消され、成績基準はなくすということで間違いないか」と迫りました。

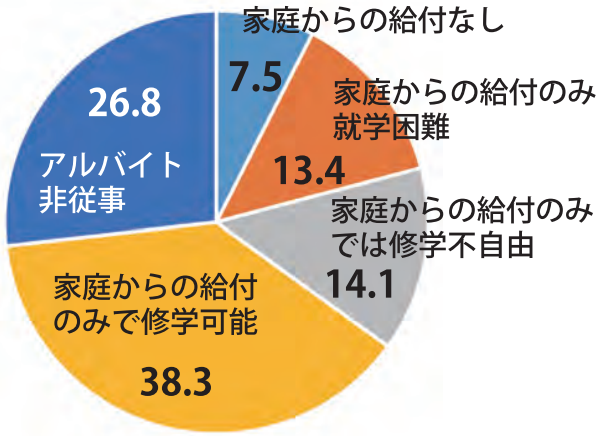
松野博一文科相、三木亨財務政務官は、「予算編成過程において具体的な対応を検討する」などの答弁にとどまりましたが、成績基準については、「低所得者世帯の子どもの成績基準は、来年から実質的に撤廃する」と答えました。

給付型奨学金 3割超がバイトで修学 諸外国並みの規模で

大平議員は、「文科省が検討している給付型奨学金の対象は、生活保護世帯など約16万人であり、進学率7割とすれば全学生の約12％にとどまる」と指摘。諸外国では3割程度の給付規模であることや3割超の学生が修学のためにアルバイトをしている実態などを紹介し、「希望する誰でもが進学できるための制度がこの程度でいいのか」とただしました。

松野文科相も「できるだけ多くの方にという思いは同じ」と答弁しました。

家庭からの給付程度別
アルバイト従事者割合



首都圏の学生ら30人余りが傍聴に詰めかける―注目集めた論戦

この日の文部科学委員会には首都圏の学生ら30人余りが傍聴に詰めかけ、大平議員の質問が注目を集めました。

学生らからは「私たちの声を届けてくれた」「実態が政治を動かすことが分かった」などの感想が寄せられました。

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016年 12月01日 №18
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1 衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

動画をご覧ください➡

日本共産党

繰り返される子どもの「いじめ自死事件」

誤った対応を隠ぺい体質を正せ（ただ）

大平喜信衆院議員（比例中国）が文科委員会で質問

質問する大平喜信衆議院議員

日本共産党の大平喜信衆院議員は11月16日に開かれた文部科学委員会で、幾度となく繰り返される子どもたちの「いじめ自死事件」を取り上げ、学校現場における間違った認識による対応や、教育委員会などによる隠ぺい体質を批判。「いじめを認めず、発見してもまともに対応せず、そして挙句の果ては隠ぺいする」「一貫して事実と向き合おうとしない姿勢は許されない。国の指針の見直しが求められている」とただしました（以下、論戦ダイジェスト）。

↑動画をご覧ください

まず何よりも発見、認知が大切

大平議員は、いじめは、どの子、どの学校でも起こり得るものだという認識でよいかと、松野文科相にただしたうえで、こう迫りました。

○大平議員　何よりもいじめの発見・認知が大切だと考えるが、この1年間に「いじめゼロ」と報告した学校はどのくらいあったのか。

○藤原局長　昨年度「いじめゼロ」は14,014校で、全体の36.9％。

○大平議員　どこでも起こりうるはず。いじめ対策のスタートラインにも立っていないのが実態だ。

教員の対応スキル向上へ改善を

さらに大平議員は、いじめを認知しても「解決済み」との報告が9割近くにのぼることから、謝罪など安易で不十分な対応について指摘し、こうただしました。

○大平議員　加害者に、いじめは人権侵害であり暴力であるということをしっかり理解させるとともに、加害の子どもたちの背景を想像し、優しく寄り添い、共感しながら継続した支援が不可欠だ。

○松野文科相　教職員による、いじめられる側にも問題があるという認識や発言は、いじめを深刻化させるものであり許されないと考えている。

○大平議員　いじめに対応する教員のスキル向上が求められる。調査項目の変更で文科省自身も校内研修の実施が把握できなくっている。研修内容も含めて改善が必要だ。

教職員の定数改善が不可欠

また、大平議員は、いじめ対応に関するもう一つの改善点を次のように求めました。

○大平議員　いじめの対応をあれこれの一つにしてはならない。教員の多忙化の解消が求められ、教職員定数を改善し、クラスサイズを小さくすることは、いじめ問題の解決、改善に不可欠だ。

○松野文科相　いじめや不登校を含め、学校現場の喫緊の課題対応のため、来年度概算要求において、教職員定数の改善を要求している。

遺族の意向に沿って調査し公表を

大平議員は、いじめ防止法が施行されてもなお、隠ぺいが各地で続いているとし、鹿児島県出水市のいじめ自死事件を取り上げて、国の責任を追及しました。

○大平議員　裁判によってやっとアンケートが開示され、遺族は再調査を求めているが、市教委は拒否。「自死には家族の問題もある」などと、二重三重に遺族を傷つけている。

○松野文科相　遺族を傷つけるようなことはあってはならない。

○大平議員　遺族は真実が知りたいだけ。隠ぺい体質が問われている。調査方法も含め、いじめ自死事件の対応の抜本的な改善を。

衆議院議員 比例・中国　大平 喜信　国会通信　2016年 12月7日 №19
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

大平衆院議員
災害特別委

鳥取県中部地震、広島市土砂災害

従来の枠超えた支援を要求

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は11月17日、衆院災害対策特別委員会で質問に立ち、鳥取県中部地震の住宅一部損壊への支援や、広島市土砂災害に関連して、土砂災害警戒区域指定の促進、がけ地近接等危険住宅移転事業の支援増額など、従来の枠を超えた国の支援を求めました。

「支援法」の対象を拡充し 住宅の一部損壊等へ支援を

阪神淡路大震災の教訓とその後の国民の運動で「生活再建支援法」が制定されましたが、国の支援金の対象は住宅の「全壊」「大規模半壊」（最高３百万円）にとどまっています。

大平議員は、「鳥取県中部地震の場合、住宅被害の大部分を占めるのが一部損壊。屋根瓦の修復に数百万円かかるという例もあり、『生活再建支援法』の対象外だが、何らかの支援策が必要だ」と迫りました。

松本純防災担当大臣が「他の制度とのバランス、国、都道府県の財政負担などを勘案して慎重に検討すべきもの」と従来の答弁を繰り返したのに対し、大平議員は、鳥取県が独自の一部損壊世帯への支援を再開したことを示し、「厳しい財政事情でも被災者の生活再建へ決断している自治体もある。支援を強化すべきだ」と強調しました。

大平議員は、住宅以外の被害程度についても証明する「罹災証明」の発行や福祉避難所の開設と被災者への周知徹底なども求めました。

区域指定による危険性の周知と警戒避難体制の構築を 国の補助率アップで基礎調査の完了急げ

２年前の広島市土砂災害に関連して大平議員は、全国平均に比べて広島県・広島市の土砂災害警戒区域の指定が遅れている実態と、土砂災害危険個所が全国一多いなど、その理由を紹介し、「土砂災害防止法の制定のきっかけとなり、また今回改正のきっかけとなったのが広島県の土砂災害だ。手厚い支援が必要で、基礎調査の着実な実施のため、国の補助率の引き上げなども検討すべきだ」と迫りました。

災害対策特別委員会で質問する大平議員

日本共産党

動画をご覧ください➡

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016年 12月12日 №20
〒100-8981 東京都千代田区永田町２－２－１ 衆議院第１議員会館1108号 大平喜信事務所

大平喜信衆院議員
決算行政監視委で
質問

ステルス機Ｆ35Ｂの岩国配備――重大事故の原因究明ないまま強行！？

許せない！住民より米軍優先

日本共産党

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は11月21日の衆院決算行政監視委員会第２分科会で、ステルス戦闘機Ｆ35Ｂの岩国配備問題を取り上げ、米国で重大事故を起こし、その安全性に疑問があることや、配備直前になっての自治体への通知などの問題点を指摘し、「住民より米軍を優先する配備強行は許されない」と迫りました。

動画をご覧ください➡

安全性への疑問は未解決、環境への影響も調査せず

明確な答弁さけ配備強行を否定せず

稲田防衛相

決算行政監視委で質問する大平議員

米軍岩国基地には、ステルス戦闘機Ｆ35Ｂが、ＦＡ18ホーネットやＡＶ８Ｂハリアーに代わって来年１月から合わせて16機配備されることになっています。

大平議員がまず問題にしたのがＦ35Ｂの安全性。同機は10月27日（現地時間）、米国で飛行中に出火事故を起こしています。大平議員は「少なくとも原因の究明と再発防止策がとられるまで、配備を強行しないか」と迫り、稲田防衛相は「情報の提供と原因究明等を申し入れている。米側から情報が得られれば自治体に知らせ、配備計画に理解を求める」などと答弁し、配備強行を否定しませんでした。

また質問で、米国による岩国基地の環境レビューがこれまで一度も行われていないことが明らかになりましたが、稲田氏は「実施を求める考えはない」と開き直りました。

核兵器搭載が可能
低空飛行訓練の負担増す

米国の「核態勢の見直し（ＮＰＲ）」（２０１０年４月発表）を示し同機の核兵器装備の可能性について質問。稲田防衛相は「将来的には含まれる」と認めました。

さらに、同機が中国山地で低空飛行訓練をおこなう可能性も認め、大平議員は「騒音などによって訓練直下の住民の負担が増す。配備は認められない」と強調しました。

事故発生から10日後に自治体へ情報提供

Ｆ35Ｂの出火事故は11月８日になって岩国市などに情報提供されました。大平議員が「いつ米軍から事故の報告を受けたのか」とただしたのに対し、岡防衛政策局次長は「米軍とのやりとりの詳細は答えられない」と住民軽視・米軍優先の姿勢をあらわにしました。

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016年12月15日 No.21
〒100-8981 東京都千代田区永田町２－２－１ 衆議院第１議員会館1108号 大平喜信事務所

「通級指導」教員の基礎定数化に待った
４万９千人の教員削減をかかける

財政審『建議』

データの歪曲、すり替えをきびしく批判!!

大平喜信衆院議員（比例中国）が文科委員会で質問

質問する大平喜信衆議院議員

日本共産党の大平喜信衆院議員は 11 月 25 日に開かれた文部科学委員会で、財務省が教職員定数を機械的に削減する方針を掲げたことを批判。特に、今年５月には財務省も認めた「通級指導」教員の基礎定数化に待ったをかけた「財政審議会」の議論に使われたデータの誤り、歪曲、すり替えを厳しく指摘し、教員の増員・改善を求めました。

開き直り、弁明に終始―財務副大臣

大平議員は、財務省が財政制度等審議会に提出したグラフに、公立小中学校と特別支援学校を一緒に算定する初歩的な誤りがあると指摘。発達障害などがある子どもたちが特別な指導を受ける「通級指導」について、「学級規模による学力向上は認められない」と教員の基礎定数化に待ったをかけていることについて「通級指導は学級でなく週１コマなどに通う教室だ」と指摘。「通級指導」は教科を学ぶ場でなく、子どもたちの生きる土台、社会的スキルを育む場だと指摘し、財務省の視点・視野の狭さを批判しました。

大塚拓財務副大臣は「学力だけでみているわけではない」と弁明。文科省は、通級教室が子どもの社会的スキル向上につながっていると答えました。

教員定数の増員を求める大平議員に、松野博一文科相は「通級指導」を受ける子どもが増加し「学校の抱える課題が複雑化・困難化している」として教員定数改善に取り組むと表明しました。

公立学校の施設整備予算の充実を

この日の質問で大平議員は、公立学校の施設整備の充実も要求。老朽化で外壁が剥がれ落ちた鳥取市の小学校の写真（伊藤幾子同市議提供）や洋式トイレへの改修の要望などを紹介し、「自治体が計画的に施設整備ができるよう、補正予算頼みではなく年度当初から十分な予算措置を」と求めました。

さらに、大平議員は岩国基地内に新設された小・中学校の建築単価が、日本の公立高校の２倍に達することを指摘し「日本の子どもたちにも早急に同様の教育環境をおこなうべきだ」と迫りました。

岩国基地内の小学校―建築単価が日本の２倍

来年度予算案で「通級指導」教員を基礎定数化

党質問と運動が実る――いっそうの改善を

安倍政権が 12 月 22 日に閣議決定した 17 年度予算案は、来年度から 10 年間で加配定数（今年度約 6.4 万人）の約３割を基礎定数化。来年度分として「通級指導」の教員 602 人、外国人の子どもを指導する教員 47 人を基礎定数化します。教職員定数の改善は 868 人増。

大平質問など党論戦と運動の成果ですが、少子化に伴う自然減など 4150 人減を見込み、全体として 3282 人減となっており、教職員の増員・改善が求められています。

動画をご覧ください➡

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2016 年 12 月 27 日 №22
〒100-8981 東京都千代田区永田町２－２－１ 衆議院第１議員会館 1108 号 大平喜信事務所

中国地方から国会へ

2年…第192回臨時国会でも奮闘

中国地方の声をまっすぐに届けて

日本共産党
衆議院議員
（比例・中国）

大平喜信（おおひら よしのぶ）

Yoshi!! メーター（質問カウンター）

第192回臨時国会 08（3回の討論発言を含む）

通算 039 本会議・委員会の討論など 13回

2017年 さらに前進!!

日本共産党の大平喜信衆院議員は、ＴＰＰ、年金カット法、カジノ推進法など安倍政権が強行・暴走した第192回臨時国会（昨年12月17日閉会）でも、「安倍政権の暴走ストップ」「国民・住民の願いを国会へ」と奮闘しました。

2016年10月19日 文部科学委員会

給付奨学金の実現と拡充を

無利子奨学金　残存適格者の解消と成績基準の撤廃を

第192回臨時国会での初論戦は、10月19日の文部科学委員会。大平喜信議員は、安倍首相が所信表明演説で掲げた奨学金の充実を強く迫りました。

安倍首相が「給付型の奨学金も来年度予算編成のなかで実現する」と明言している給付型の奨学金で大平議員は、「文科省が検討している給付型奨学金の対象は、生活保護世帯など約16万人であり、進学率7割とすれば全学生の約12％にとどまる」と指摘。「希望する誰もが進学できるための制度がこの程度でよいのか」とただしました。

また、無利子奨学金でも安倍総理の所信表明を紹介し、「2万4千人の残存適格者は解消され、成績基準はなくすということで間違いないか」と迫りました。

松野文科相も「できるだけ多くの方にという思いは同じ」と答弁しました。

多くの傍聴者で注目された大平質問

問題が多い政府の「給付型奨学金」

昨年末閣議決定された17年度予算案で、「給付型奨学金」が新設されました。しかし、1学年2万人、2～4万円というきわめて不十分なもの。成績によっては給付廃止や返還を求められるなど、多くの問題があります。いっそうの運動が求められています。

2016年11月17日 災害特別委員会

従来の枠超えた支援を求める

鳥取中部地震　住宅の一部損壊へ支援を

大平衆院議員は11月17日の災害対策特別委員会で鳥取県中部地震の住宅一部損壊への支援や、広島土砂災害に関連して土砂災害警戒区域指定の促進など、従来の枠を超えた国の支援を求めました。

大平議員は「鳥取県中部地震の場合、住宅被害の大部分を占めるのが一部損壊であり、屋根瓦の修復に数百万円かかるという例もある。『生活再建支援法』の対象外だが、支援策が必要だ」「鳥取県は一部損壊への支援を再開した。国として支援を」と求めました。

2年前の広島市土砂災害に関連して大平議員は、全国平均に比べて広島県・広島市の土砂災害警戒区域の指定が遅れている実態を指摘し、「基礎調査の着実な実施のため、国の補助率の引き上げなども検討すべきだ」と迫りました。

許せない！住民より米軍優先

ステルス戦闘機Ｆ35Ｂの岩国配備　大平議員が質問

2016年11月21日
決算行政監視委員会

重大事故の原因究明ないまま強行
稲田防衛相　明確な答弁さけて否定せず

米軍岩国基地には、ステルス戦闘機Ｆ35Ｂが、ＦＡ18ホーネットやＡＶ８Ｂハリアーに代わって今年１月から合わせて16機配備される予定です。

大平議員がまず問題にしたのがＦ35Ｂの安全性。同機は16年10月27日（現地時間）、米国で飛行中に出火事故を起こしています。大平議員は「少なくとも原因の究明と再発防止策がとられるまで、配備を強行しないか」と迫り、稲田防衛相は「情報の提供と原因究明等を申し入れている。米側から情報が得られれば自治体に知らせ、配備計画に理解を求める」などと答弁し、配備強行を否定しませんでした。

また質問で、米国による岩国基地の環境レビューがこれまで一度も行われていないことが明らかになりましたが、稲田氏は「実施を求める考えはない」と開き直りました。

2016年11月17日
11月24日
憲法審査会

「安保法制」＝戦争法の強行で立憲主義を踏みにじった安倍政権
「憲法改正」を語る資格ない

昨年の臨時国会では、憲法審査会が約一年半ぶりに再開されました。大平喜信衆院議員は２回・すべての審査会で発言し、「（安保法制・集団的自衛権容認で）安倍政権が憲法を踏みにじり続けていながら、次は憲法そのものを変えたいというのは言語同断であり、国民はこれを許さない」と改憲に固執する安倍政権を厳しく批判しました。

立憲主義がテーマになった24日の発言では、安倍首相が「憲法が国会権力を縛るという考え方は王権時代の考え方だ」と述べていることについて、「立憲主義の最も基本的な問題を曖昧にしようとする意図を感じざるを得ない」と批判。「これまで歴代内閣によって集団的自衛権の行使は認められないとした憲法解釈を一内閣の閣議決定で変更する。これこそ立憲主義に反する」と強調しました。

願い実現へ
（論戦ハイライト）

2016年11月16日
文部科学委員会

繰り返させるな いじめ自死事件

幾度となく繰り返される子どもたちの「いじめ自死事件」を取り上げ、学校現場の間違った認識による対応や教育委員会などの隠ぺい体質を批判しました。

2016年11月25日
文部科学委員会

教職員の定数削減やめ改善を

財務省が教職員定数を機械的に削減する方針を掲げていることを批判し、「通級指導」教員の基礎定数化など、増員・改善を求めました。

2017年 新春から全力でダッシュ!!

元日から街頭で党躍進を訴える

大平衆院議員は２０１７年元日から始動。広島市、福山市で街頭宣伝し、「市民と野党の共闘と日本共産党の躍進で、安倍政権の暴走ストップを」と訴えたのを皮切りに、13日までに中国５県を駆け巡りました。

衆院比例（中国）２次予定候補に 垣内京美さん―議席増をめざす

日本共産党は昨年末、衆院比例予定候補（２次）を発表。中国ブロックは、党准中央委員・岡山地区委員長の垣内京美さん（50）＝**写真右**＝が大平議員と議席増をめざします。

きたる総選挙
市民＋野党の共闘ひろげ
日本共産党の躍進で国民が主人公の政治を

問題多い政府の給付奨学金

大平議員に聞く

政府が制度導入を決めた、住民税非課税世帯や児童養護施設から進学した大学生らを対象にした「給付型奨学金」について、日本共産党の大平喜信衆院議員に聞きました。

極めて不十分な規模

「給付型奨学金」が来年度から日本でも実現されることになりました。しかし、私も10月19日の衆院文部科学委員会でとりあげて一つひとつただしましたが、今度の政府案の内容は、多くの不十分さや問題点を含んでいることをよく見ておかなければなりません。

第1に支給対象の規模の問題です。

1学年2万人という規模は、安倍政権が言う「本当に厳しい状況にある子供たちへの給付型支援」（「ニッポン一億総活躍プラン」、2016年6月2日、閣議決定）としても、きわめて不十分です。現在の高校2年生のうち、生活保護世帯や年収250万円程度の住民税非課税世帯だけでも約15万人おり、いわゆる「貧困対策」にすらなっていません。

いまの学生生活の実態や、憲法が定める教育を受ける権利の保障という本来の趣旨から見れば、共産党が提案している、月3万円を全学生数の約2割強となる70万人に支給するというのが最低限の規模であり、だからこそ世界各国も学生の2割から3割という規模で支給しているのです。

第2に財源の問題です。

政府試算では、本格実施が始まる18年度には約72億円が必要となり、4年制大学全体にいきわたる21年度には約220億円が必要となります。その財源として検討されているのは、私も学生時代に利用した母子寡婦福祉資金など、厚労省管轄の低所得世帯への貸付金制度の削減や、貸与奨学金の額の引き下げなど、現行貸与制度の見直しなどによってまかなうと言われています。現在の乏しい教育費負担軽減策をさらに削って「給付型奨学金」の財源に充てるというもので、本末転倒であり、大問題だといわなければなりません。

低所得者対策削り成績で返還も

現在の教育予算の枠内でのやりくりではなく、先進国で最低クラスの教育予算そのものを抜本的に拡充してまかなうことが必要です。

第3に給付のあり方の問題です。

いったん給付をされても毎年学業状況の確認がおこなわれ、成績によっては給付の廃止や返還が求められるしくみとなっています。これでは現行の貸与奨学金にも存在する返還免除制度と本質的には変わらないものです。経済的な不安を抱える学生や保護者のみなさんが安心して利用できるものとは言えない制度となっています。

これまで政府は、経済的事情によって進学をあきらめざるをえなかったり、人生を狂わされるほどの巨額の奨学金返済に苦しむ若者たちが後をたたないなかでも、そうした実態から目を背け、給付奨学金の実現を拒み続けてきました。

そんな政府の姿勢を一歩ではありますが変えさせることができたのは、他でもない学生や若者、保護者、市民のみなさんの声と行動の力でした。文字通りの本物の奨学金制度を実現させるため、さらに世論を広げて政府にせまっていこうではありませんか。

2016年12月22日

水曜 随想

衆院議員　大平喜信

質問する大平議員

いま広島から東京へ向かう新幹線の中でこの原稿を書いています。広島から東京までは新幹線で約4時間かかり、駅からの移動などを含めて、自宅から国会まで約5時間をかけ、毎週行き来をしています。実は、この新幹線の4時間というのは私にとってとても貴重な空間で、今日のように原稿を書いたり、グッと集中して本を読んだり、ときにはコーヒーを飲みながら山々や田園風景を見て癒やされたりしています。

生の声聞くことが大事

国会議員となり、これまでに3回の質問をおこないましたが、先輩議員をはじめ周りのみなさんからこの間あらためて教わったのは、何よりも現場にかけつけ、自分の目と耳でいま何が起こっているのかをつかむこと、そして、当事者の生の声を聞くことが大事だということです。

被爆者援護事業の拡充の問題では、被爆者の皆さんはもちろん、被爆者を支援している方や広島市で実態調査にあたった担当者の方からもお話を伺いました。広島市土砂災害の被災者支援の問題では、被災地に何度も通い、被災者の皆さんのお話に耳を傾けながら、生々しい被災の傷痕をしっかり目に焼きつけて質問準備を行いました。それでも足りず、質問前日まで直接電話もしてお話を伺いました。

中国地方は、他地域と比べて東京から遠い（時間がかかる）という地理的物理的ハンディがあり、平日から週末まで日々さまざまな行事が行われていますが、なかなかかけつけられずにいます。インターネットやビデオレターなど、あらゆる手段も生かして、この距離と所要時間をうめる努力をしつつも、やっぱり私自身が最大限かけつけて、直接皆さんから学ばなければと思っています。

いよいよ、いっせい地方選挙は目前。中国地方の県議・政令市すべての選挙区で地元の皆さんとともに「安倍首相の地元、中国地方から日本共産党の大躍進で暴走政治ストップを！」の声をあげ、勝利のために全力でがんばります。「地理的物理的ハンディ」に負けてはおられません。

2015年3月25日

水曜 随想

心に誓う核兵器廃絶

衆院議員　大平　喜信

初めて国会議員として迎えた、原爆投下から70年の節目となる8月は、忘れられないものとなりました。

4～6日を広島で、8～9日を長崎ですごし、それぞれの平和記念式典と原水爆禁止世界大会への参加、原爆病院や原爆養護ホームへの慰問などを通じて、被爆者の方々のお話を聞かせていただきました。また、それぞれの原爆資料館を見学、小学生の息子に今年の誕生日にプレゼントした漫画『はだしのゲン』を読み返し、被爆の実相を学びました。

あのきのこ雲の下で一体何が起きていたのか。すさまじい熱線と爆風、そして大量の放射線が、一人ひとりのわが街を、わが家を、愛する家族と友人を、わが人生を奪いました。

かろうじて生きのびた方たちの人生も地獄でした。背中一面大やけどで1年9カ月の間、うつぶせのまま死のふちをさまよい、床ずれで胸もえぐりとられた方、家族が崩れた家に挟まれ動けないまま、目の前で火に焼かれ、見殺しにしてしまったと自身を責め続けて生きてこられた方、被爆の影響でご自身とわが子、孫の健康被害を心配し、悔い続けながら生きてこられた方…。

同時に、そんなみなさんが、ご自身の体験を語ることを通じて、こんな惨劇が世界のどこにも起きてほしくない、戦争も核兵器もない世界を願い、歩んでこられた強さや優しさにも、改めてふれることができました。

ヒロシマで生まれ育った私の政治家としての最大の使命は、被爆者のみなさんが生きているうちに世界からすべての核兵器をなくすこと、すべての被爆者が人間としての尊厳を取り戻すことであり、この地球的課題を、人生をかけて追い求めていかねばと改めて強く心に誓いました。

そのためにも、被爆者のみなさん一人ひとりに何が起きたのか、どういう人生だったのかを聞き取ること、それを世界中の人々に語り伝えていくことを大切に、活動していきたいと決意しています。

2015年8月19日

水曜 随想

クリスチャンの学生らと懇談する大平氏（中央）

衆院議員　大平　喜信

若者たちの真剣な模索

「戦争法案、反対！」の広がりの中、若い人たちの姿に大変励まされています。

6月14日に東京都内で行われた若者憲法集会には、広島から10人が参加し、その半数は私も初めて会う大学生でした。中国地方すべての県から参加したことも、この間の若者たちの全国集会では私の記憶になく、画期的なことでした。

また、25日には、キリスト教の牧師さんたちが国会要請行動に来られ、その事前集会に招かれました。会場に着くと、牧師さんとともに、クリスチャンの大学生の姿。国会に来るのは初めてという人がほとんどで、懇談では彼らから「共産党は安保法制を廃案にするために、具体的に何をしているんですか？私たちは何をすればいいですか？」「政治家のみなさんに私たちの声は届いているのでしょうか？」と次々と質問が寄せられました。

私が国会論戦でこの法案の問題点をあばき国民に知らせること、そして、全国30万人の党員と2万の党支部が全国各地で宣伝・署名活動にとりくんでいることを紹介すると、学生からどよめきがおこりました。

この間の交流を通じて、あらためて、いま若者が本気で戦争法案を止めるためにどうしたらいいかを真剣に模索しており、そんな若者に私たちの草の根の力、本気さが大きな魅力として映っていることを感じました。思いきって若者に「一緒にやろう」と、入党や民青同盟への加盟を呼びかけたいと思います。

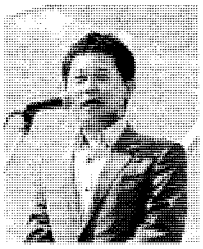
青年運動に携わっていた頃、よく先輩から「未来は青年のもの」「青年動くときすでに勝利の光あり」という言葉を聞かされましたが、実はあまりピンときていませんでした。しかし、この間ふれあった若者たちのまっすぐでキラキラしたまなざしを前にしたとき、この言葉が何の違和感もなく脳裏をよぎり、口から出ました。

いま、心からこの言葉を確信しています（私も年をとったということなのでしょうか）。若者とともに私も全力でがんばります。

2015年7月8日

水曜 随想

衆院議員　大平　喜信



戦争法反対の集会であいさつする大平議員

第189通常国会が終わりました。「戦後以来の大改革」との安倍首相の施政方針演説から始まった今国会は、「戦後かつてない」「史上最○」という言葉を何度も聞いた文字通りの歴史的国会でした。

「史上最悪」の憲法破壊である戦争法を、「史上最長」幅の会期延長を行い、「戦後かつてない」暴力的やり方で重大な汚点を残しながら強行しました。

「史上最○」の国会

非常事態ともいわれるこの現状は一刻も早く打開しなければなりません。

同時に、「戦後かつてない」規模と内容で、「戦争法案反対」をかかげた空前の国民運動が各地でまきおこり、暴走する安倍政権を追いつめ、大きな成果と希望を手にすることもできました。この確信を力に、わが党史上初めての「提案」となる「戦争法廃止の国民連合政府」実現に向け、元気いっぱいがんばります。

そんな歴史的な国会でしたが、私にとっては、そもそも何もかもが初めての経験であり、新たな発見の連続、学ぶことばかりの日々でした。初質問をはじめ、〝人生初〟の経験をいくつもさせていただきました。

何よりも学んだことは、議員活動というのは本当にたくさんの方たちに支えられて成り立っているということ、同時に、現場に出れば他の人には取って代われない有権者の代表であるその責任として、最後は自分の頭で判断し、自分一人で行動しなければならないということでした。

だからこそ、常に周りの方たちへの感謝の気持ちを忘れず、また、あらゆるものから謙虚に、貪欲（どんよく）に学ぶという姿勢を持ちながら、かつ、自分の信念と自分の言葉をしっかり持ち、豊かに育み、磨いていくことが大事なんだと教えられました。

閉会となり、10月は中国地方での滞在時間も増えますので、この間行けなかった地域にも足を運び、みなさんのお話をしっかり聞かせていただく貴重な期間にしたいと思っています。一日一日を大切にしながら、各地での新たな出会いを楽しみに、引き続き、全力でかけめぐります。

2015年9月30日

水曜 随想

大学生と懇談する大平氏（左から2人目）

安倍政権は戦争法に続いて、教育の分野でも暴走が止まりません。

衆院議員　大平　喜信

教育分野も〝暴走止めて〟

ん。財務省が来年度予算案の策定を前に出してきた指針で、小中学校の教職員を9年間で3万7000人削減するとともに、国立大学の学費を16年間で40万円の値上げをすべきだと発表しました。

今でさえ、日本の先生たちは世界一多忙といわれています。それでも、子どもたちの健やかな成長のために、休みや放課後の時間も使って教材研究をしたり、子どもたちの話を聞いたりしている現状や苦労を財務省は何もわかっていない。

日本の学費も世界一高く、給付制の奨学金制度すら整備されていません。お金がないからと進学をあきらめさせられ、在学中の学生も必死にバイトをしながら学費や生活費をまかなっている現状や苦労を何もわかっていないではないかと怒り心頭です。

先日、大学生たちのつどいに招かれ、「映画を月に1本くらいは見たいけど、1800円はちゅうちょする」「バイトが週6日入っており、深夜3時まで働いている。月の労働時間は240時間」など切実な実態をお聞きしました。私からは、世界各国の学費なども紹介しつつ、「その国の政治の姿勢によってこんなにも違う。みんなで声をあげ、力をあわせて政治を変えよう」と呼びかけたばかりでした。

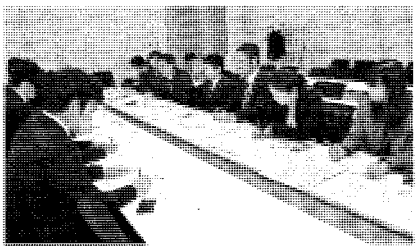
年間5兆円を超える過去最大の軍事費が積み上げられようとし、また、あらゆる手段で若者たちを自衛隊へ導こうとする安倍政権。しかし、若者たちは決して黙っていません。

別の日でしたが、首都圏の高校生4人が文部科学省を訪れ、高校生の政治活動を規制する通知を出すのはやめてほしいと要請し、私も同席しました。自分たちの思いを、勇気を持って正面からぶつける高校生たちの姿に希望を感じました。

引き続き、財務省とも文科省とも正面対決するためにも、ただちに国会を開けと求めていきたいと思います。

2015年11月4日

水曜 随想



鳥取県党とともに政府交渉する（右3人目から左へ）春名、大平、遠藤ひでかず参院鳥取・島根選挙区候補ら

衆院議員　大平　喜信

先輩議員の姿勢に学ぶ

この間、中国地方の5県それぞれから、地方議員や参院選候補者のみなさんを中心とした県党代表団が政府交渉のために上京され、春名なおあき参院比例候補とともに、私も同席させていただきました。

米軍機の低空飛行訓練による爆音被害の実態、島根原発・上関（かみのせき）原発の再稼働や新建設、中国電力の不正事件に対する怒り、米価下落やTPP（環太平洋連携協定）による農業の壊滅的打撃への農家の悲鳴など、どの県からも共通して語られ、国の対策を正面から求めました。

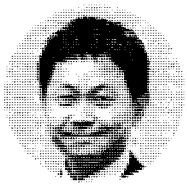
さらに、医師不足や国保料・保育料の負担増、マイナンバー対応への不安、特別支援教育に必要な手が行き届いていない問題などについても切実な実態が多く語られたほか、私自身初めて聞くような「あの地域のこの施設やこの道路が…」という要望も含めて、中国地方に渦巻く国民の命や暮らしを脅かす重大な国政課題の山積を改めて痛感しました。

同時に学ばされたのは、今回、たくさんの先輩議員のみなさんとご一緒させていただいたのですが、先輩議員の活動姿勢です。地元住民の方々のたくさんの声を詳細につかみ、それを各省庁の担当者にぶつけ、支援対策を勝ち取るための一歩も引かない構え、また相手の矛盾や法律の隙間を見定め、解決の糸口をたぐりよせる論戦の組み立て、さらには仲間に対する温かさや交渉相手にも礼儀をもって接する姿勢など、まさに〝生きたお手本〟として、すぐ隣で体験的に学ばせていただくことができました。

議員となって、ちょうど1年。あっという間の日々で、はたしてみなさんのお役に立てているのかと焦りも感じつつ、早く先輩議員のような力をつけて、山積する中国地方の要求課題の実現のために奮闘せねばと誓う、たいへんいい機会となった政府交渉でした。

2015年12月16日

水曜 随想



「選挙権年齢を引き下げておいて政治活動はするなって意味がわかんない。政府は私たちに投票にいってほしくないの？」――。先日、ある高校生から寄せられた声です。

衆院議員　大平　喜信

若者たちと力合わせて

昨年の通常国会で公職選挙法が改正され、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたにもかかわらず、政府・文科省は昨年10月、高校生の政治活動を制限・禁止する新たな通知を出しました。校内の活動に加え、休みの日の校外での活動にまで、「学業に支障がでる」と判断されれば制限・禁止されると定められています。

さらに、この通知を受けて、いま全国の教育委員会や学校で、政治活動（これ自体きわめて広い行動を指す概念です）に参加する際に事前に学校に届け出をさせる規則までつくろうという驚くべき検討がされています。

こんなことが実施されれば、政治に対してものを言う大小あらゆる活動への参加に大きな萎縮効果が生まれ、不当に制限されるとともに、何より届け出となれば「いつ、どこで、何に」参加するのかの報告が強要され、思想信条の自由、内心の自由が根本から踏みにじられてしまいます。

そもそも人間は生まれた瞬間からすでに主権者であり、憲法や子どもの権利条約でも、すべての国民に政治活動の自由、意見表明権が認められているわけで、高校生だけがこのような制限を受けるいわれは一切ありません。新通知は断固撤回をさせなければなりません。

この間、国会前や全国各地で、学生や高校生たちが「安倍政治許さない！」と自らの意思で立ち上がり、自らの言葉で訴えています。私も彼らとともに行動するなかで、彼らの純粋な正義感や柔軟な思考力にいつも励まされ、学ばされるとともに、この力は必ずや政府がつくった不当な制限を大きく乗り越えて、この国の自由と民主主義の発展を築く一大潮流になっていくと確信をしています。

18歳選挙権の最初の実施となる今夏の参議院選挙です。大いに若者たちと力を合わせてたたかいたいと思います。

2016年2月17日

水曜随想

衆院議員　大平　喜信

苦痛を強いて何が防衛

2月25日、今国会最初の質問に立ちました。衆院予算委員会分科会で、テーマは米軍岩国基地問題です。

今でさえ耐えがたい爆音の被害を強いられているのに、その上、厚木基地からの空母艦載機移駐、F35Bステルス戦闘機の配備が強行されれば、岩国基地周辺と中国地方全土の被害はいったいどれほどのものになるのか―日本政府のアメリカに付き従う無責任な姿勢を告発し、配備計画の撤回、低空飛行訓練の中止を求めました。

質疑の中で最も力を込めたのは、被害を受けている住民のみなさんから直接お聞きした具体的な実態と声です。岩国基地から約1・5キロのところに住む60代の男性は、騒音の記録を手のひらサイズのノートに書き続けておられます。

「3月13日（火）21時42分　雷鳴のようなごう音」

「11月16日（月）朝4時30分、プロペラ機のエンジン音で目が覚める。大きな音ではないが、脳に響く」

島根県浜田市の「あさひこども園」の園長先生からは、「戦闘機の音が聞こえたら、ただちに外遊びを中断して子どもたちを部屋に避難させる。子どもの命や人権をないがしろにして何が防衛か、抑止力かと言いたい」との声。中止を迫るどころか、逆に自分たちに都合のよいデータで「被害は軽減されている」と住民を説得しようとする防衛省と「F35Bの日本配備を歓迎したい」とうそぶく岸田文雄外相にこうしたリアルな実態をぶつけ、「これだけの苦痛を強いていて、どうして歓迎などできるのか」と訴えました。

移駐予定の機種・機数に変更がありうること、住民に説明している騒音予測は全く実態を踏まえていないなどの事実も、質疑の中で明らかになりました。

30分の質疑を終え、今回もまた汗びっしょり。予算委員会は言うまでもなく、国政の行く末を占う最も重大な論戦の場です。たくさんの方のアドバイスをいただき、原稿を何度も何度も書き直して準備を重ねてきました。

各地でお話を聞かせていただいたみなさんに心からの感謝を申し上げつつ、引き続き、皆さんの願いを代弁する論戦に全力で挑んでいきたいと思います。

2016年3月16日

水曜 随想

衆院議員 大平 喜信

被災地の叫びを聞いた

最初の地震があってから10日後の24日、熊本県の熊本市、益城町に入り、被害状況の把握と被害にあわれたみなさんへのお見舞い、そして、ご要望をお伺いしました。

「その道の先は地獄絵図だぞ」―益城町で出会った男性がおっしゃった言葉です。言われたところに行ってみると、まさにその通りの光景が飛び込んできて、ここで過ごしていたみなさんがいたことを思うと、しばらく言葉を失いました。

震度7を2度続けて受けるという、誰も経験したことのない大惨事の一端を、被災者のみなさんが感じられた恐怖に思いをはせながら、しっかりと目に焼き付けました。

1000人を超える方が避難している同町の総合体育館や熊本市の避難所の一つ、星ケ丘小学校にも伺いました。

「10日間風呂に入ってない。ウェットティッシュで体をふくだけ」「入れ歯をせぬままここに逃げ込んだが、支給されるおにぎりがまともに食べられなくて嫌になる。でも生きるためにはと、お茶で流し込んでいる」

「『自分の力で頑張らねばとやってきたがもう限界。トイレットペーパー一つだけでいいので恵んでくれませんか』と涙ながらに避難所に来られた方がいた」―まさに命の危険が脅かされている避難者が何人もおられました。

なんとか生きのびた方たちが2次災害などで命が奪われることは、一人たりともあってはなりません。避難所の環境改善、とくに災害弱者といわれる方たちの丁寧なケアは文字通り急務であり、政治の責任でただちに打つべき対策をちゅうちょなくとることが求められます。

被災地で見て聞いたリアルな実態と叫びを代弁し、救命・救助、生活の基盤となる住まいの確保をはじめ、一日も早い生活再建のために私も全力を尽くします。

2016年4月27日

水曜 随想

核廃絶の決意新たに

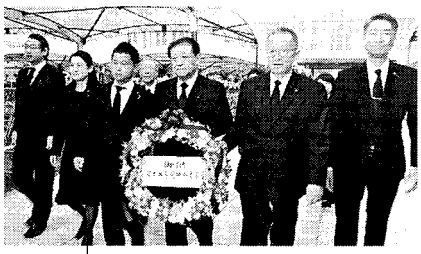
衆院議員　大平　喜信

原爆投下から71年目の8月6日、9日を迎えました。今年もセミの鳴き声が響きわたる暑い暑い広島の夏空のもと、被爆者のみなさんの体験も聞かせていただきながら、あの日の惨劇と犠牲者の71年にわたる苦しみや悲しみの日々に改めて思いをはせました。

今年5月、アメリカの現職大統領として初めてとなるオバマ大統領の広島訪問がありました。それは他でもない、各国為政者は被爆地を訪問し、被爆の実相に直接ふれてほしいと長年、被爆者と広島市民が求め続けてきたその声に押されて実現したものでした。もとより、被爆者の願いは為政者の被爆地訪問だけにとどまりません。

今年、「被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」が呼びかけられ、そのなかで「平均年齢80歳を超えた被爆者は、後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に何としても核兵器のない世界を実現したいと切望しています」と訴えています。「私が生きている間に、この目標を実現することはできないかもしれない」と述べるオバマ大統領のような姿勢を大きく変えていくのもまた、広範な市民の世論と運動に他なりません。

私自身、オバマ大統領訪問の日に行われた原爆碑への献花式典に、広島出身の国会議員として招かれ、日本共産党からは唯一の参列者として、その歴史的場面に立ち会い、しっかりと目に焼きつけました。2020年までに数億人から「ヒバクシャ国際署名」を集め、核保有国と日本を含めて追随する各国政府を包囲し、核兵器のない世界を実現していく―「ヒロシマ」を抱える中国地方から送り出していただいた国会議員の責務として、その先頭に立つ決意を改めて胸に刻みました。



広島市の平和記念公園で原爆碑に献花する大平氏（左から3人目）ら党代表団

2016年8月17日

水曜 随想

岩国基地強化許さない

衆院議員　大平　喜信

沖縄県とともに、山口県岩国市の米軍岩国基地の拡大強化計画がとどまるところを知りません。神奈川県の米軍厚木基地からの空母艦載機59機移駐に加え、来年夏までにF35Bステルス戦闘機16機を配備、さらに海軍用のオスプレイまで配備するとの計画が発表され、艦載機移駐に向け、新たな訓練空域も山陰沖、四国沖に設置されたとのこと。

今でも耐えがたい爆音被害に苦しめられ、墜落事故や米兵犯罪などの不安におびえながら暮らしている市民の負担をこれ以上強いるような計画は絶対に許すわけにはいきません。

加えて、これらの計画に伴い、米兵とその家族約1万人を受け入れるためにと、愛宕山の広大な森林を伐採して米軍住宅262戸を建設中。1戸約6400万円、間取りは4LDK（風呂二つにトイレは三つ！）だといいます。すべて日本の税金です。

東日本大震災や熊本地震、広島市土砂災害などの被災者にはいまだにまともな住宅支援もしないのに、そして国民の命と暮らしを支える医療や介護などの予算は次々と削りながら、米軍には湯水のように費やしていく。一体どこの国の政府なのでしょうか。

11日、岩国市民のみなさんが「愛宕山を守れ」「基地の大増強計画許さない」と毎月1のつく日に行っている「愛宕山見守りのつどい」に参加しました。猛暑の日も雨の日も取り組まれ、178回目とのこと。市議会の様子やそれぞれの地域での変化などを交流するとともに、秋の訪れを思わせるふかしたサツマイモをふるまってくださる方がおられたり、みんなで歌を歌ったり。絶対にあきらめない、そして、しなやかにがんばるみなさんに改めて大きな力をいただきました。

いよいよ臨時国会が始まります。中国5県を駆け巡り、みなさんから寄せられ、体いっぱいにため込んだ、たくさんの怒りと願い。その代弁者となって、安倍政権に立ち向かうたたかいに全身全霊でがんばります。

2016年9月21日

水曜 随想

衆院議員　大平　喜信

生の声 政府に突き付け

19日、臨時国会最初の質問の舞台は文部科学委員会。議員になる前からずっと取り組んできた学費・奨学金問題をとりあげました。

貸与奨学金の拡充、学費の値下げ・授業料免除の拡大を求めるとともに、検討されている給付奨学金制度について政府案の不十分さを指摘。今こそ学生の願いに応えて、日本の奨学金制度をいわゆる〝教育ローン〟から「給付奨学金こそが基本」という本物の奨学金へと転換する出発点にしようと訴えました。

広島に住む、ある生活保護世帯の実態、京都や東京で取り組まれた学生生活アンケートに寄せられた生の声を突き付け、また世界各国の給付奨学金制度の規模を示すなかで、文部科学大臣も苦しまぎれながらも制度拡充の可能性を口にせざるを得ませんでした。

この日の質問には首都圏の若者ら30人以上が傍聴に来てくれました。傍聴席はいっぱいで立ち見になるほど。私自身、大変心強い後押しをいただき、大臣や与党議員らには大きなプレッシャーになったことでしょう。

委員会終了後にはみなさんとの懇談も。「実態に即した質問は説得力があった。奨学金を借りている自分自身の実感そのものだった」「初めて傍聴に来た。自分たちの声を届けてくれる国会議員がいることを知って希望を感じた」など、たくさんの感想を寄せていただきました。

さらにこの日の夜遅く、質問準備のなかで直接お話を聞かせていただいた京都の学生からもメールが。「大平さんに国会で取り上げていただいて、運動で政治を変えていけるという気持ちが強くなりました。引き続き当事者の声を集めて請願行動などを行っていきたいと思います」。反響の大きさに、うれしさとともに改めて実態の深刻さと切実な願いや期待の大きさを痛感。さらに政府を追及していかねばなりません。

2016年10月26日

水曜 随想

衆院議員　大平　喜信

改憲勢力を揺るがす力

11月、衆院憲法審査会がおよそ1年半ぶりに行われました。「憲法制定経緯」「立憲主義」をテーマに各党、各委員が意見表明しました。

私は「立憲主義」について、これまで歴代の自民党政権も、また自民党の各議員でさえも、日本国憲法の下で集団的自衛権は行使できない、解釈で変えるべきではないと明確に述べていたことを指摘しつつ、「憲法の拘束のもとで政治を行うべき安倍政権が憲法を乗り越える恣意（しい）的な解釈によって集団的自衛権の行使を認めたことこそ、立憲主義に反するものだ」と訴えました。

そして、集団的自衛権行使容認の閣議決定と安保法制は、たとえどれだけ時がたとうとも、立憲主義に反し、憲法違反のままである、昨年、多くの市民が「立憲主義守れ」と国会を包囲し、いまなお声をあげ続け、150万人をはるかに超える戦争法廃止の署名が全国から寄せられている、まさにこれこそが国民の声だと突きつけました。

民進党、社民党の皆さんと「安倍政権のもとでの憲法改悪に反対する」という旗印に固く結束して攻勢的に討論を行うなか、公明党も「押しつけ憲法という主張自体、今や意味がない」と述べたり、改憲勢力の急先鋒（せんぽう）である維新の会ですら「自民党の草案が国民の支持を得る内容とは考えていない」と言わざるをえない状況に。

ふりかえれば2年前、改憲手続法改定案の採決の際、50人の同審査会で49人が「賛成」と起立する中、日本共産党の笠井亮さんただ一人、「国民の多数は解釈改憲も明文改憲も望んでいない。手続法の改定は国民の要求から出たものでない」と断固反対、着席をつらぬいたその場面を思い出しました。

この間の国民のたたかいの発展、そして日本共産党の前進が野党共闘を力強く前に進め、この道にこそ政治変革の希望があること、そしてその力が「改憲勢力3分の2」という構図をさっそく揺るがし始めていること―憲法審査会の議場から、そのことを確信しています。

2016年11月30日

日本共産党衆議院議員

大平よしのぶムービーをご覧ください

2014 年 12 月の総選挙で衆議院議員に当選以来、中国地方のみなさんの願いを国会へ届けるために全力で取り組んできました。
日々の活動をお知らせするために、大平よしのぶムービーを作成しています。
日本共産党国会議員団中国ブロック事務所のホームページから大平よしのぶムービーをクリックしてください。
動画の視聴者を増やすため周りの人に紹介してください。

鳥取中部地震では直ちに被災者訪問で要求を聞き取りました。

垣内候補と力を合わせて２議席確保に全力を挙げます

中国地方の声を届けて　衆院議員大平よしのぶ

発行：日本共産党比例代表中国ブロック

〒703-8288　岡山市中区赤坂本町 1-31
TEL（086）273-7747（代表）
FAX（086）272-7108
URL　http://www.jcp-chugoku.net/
E-mail　jcp-chu@mx36.tiki.ne.jp